

〜〜〜 資 料 編 〜〜〜

新たな協同の発見

「ソウル宣言」フレ・フォーラム

——よき世界を夢見て境界を越え協力と連帯を追求するグローバル社会的経済の集い——

日時：11月2日(日)午後1時～5時

場所：明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー・ホール

共催：ソウル宣言の会／明治大学日欧社会的企業比較研究センター

〔第一部〕

基調講演講師：松岡 公明氏（農林年金理事長、協同組合学会副会長、前JC総研理事）

パラダイム転換と新たな社会観の創造 ——協同組合とプラットフォーム—— 1～12ページ

〔第二部〕

各分野からの実践をもとにした報告

保坂 展人氏（東京都世田谷区長）

88万人（世田谷区）のコミュニティデザイン 13～16ページ

武 建一氏（中小企業組合総合研究所代表理事・連帯労組関西支部委員長）

関西生コン産業における労働組合と協同組合の連携、その背景と成果について 17～21ページ

郡司 真弓氏（前WE21ジャパン理事長）

市民の参加によるWE21 ジャパン&福島の支援活動から実践する新たな社会づくり
22～25ページ

吉原 毅氏（城南信用金庫理事長）

異説異論 日本の将来は地方住民が決めよ 都市市民に当事者意識なし 26ページ

くらしの目（朝日新聞） 27ページ

語り部の経営者たち（日刊ゲンダイ） 28ページ～35ページ

プロメテウスの罠（朝日新聞） 36ページ～37ページ

菅野 芳秀氏（置賜百姓交流会世話人、アジア農民交流センター協共同代表、長井市レインボープラン推進）

地域資源を基礎にした「置賜自給圏構想を考える会」設立趣意書 38ページ～41ページ

一般社団法人 置賜自給圏推進機構 資料 42ページ～49ページ

一般社団法人 置賜自給圏推進機構 役員一覧 50ページ

<2014年11月2日 「ソウル宣言」プレ・フォーラム>

パラダイム転換と新たな社会観の創造

——協同組合とプラットフォーム——

農 林 年 金

松 岡 公 明

* ガバン・マコーミック 『空虚な樂園——戦後日本の再検討』

「日本ほど社会生活が経済至上主義に奉仕するように構築されている国、あるいは市民が消費に追いついていない国はないだろう。そして、日本ほど豊かさのむなしさが深く感じられる国もない」

* 「壊れゆく日本という国」（内田樹「朝日新聞」2013年5月8日朝刊オピニオン）

「国民国家としての日本」が解体過程に入った。政府が「身びいき」であることをやめて、「国民以外のもの」（＝グローバル企業）の利害を国民より優先するようになってきた。成長のため、日本が勝つためには、国民は低賃金、サービス残業、英語の社内公用語化を受け容れ、地域経済の崩壊、TPPによる農林水産業の破壊を受け容れ、原発再稼働を受け容れるべきだと、反国民的な要求を国民に「のませる」ための情緒的な煽りが行われる。今行われていることは、つづめて言えば「日本の国富を各国（特に米国）の超富裕層の個人資産へ移し替えるプロセス」なのである。

* 山家悠紀夫・神戸大学教授（『「構造改革」という幻想』）

「構造改革という言葉はその方向性を示さないまま使われている。閉塞感があるなかで、まったく別の理由で、まったく別の方向への「改革」が必要と考えている人を、「構造改革」という言葉を使うことによって取り込むことが可能となる」

* ジョン・スチュアート・ミル（『経済学原理』）

「資本と人口のゼロ成長状態は、人間的進歩の停滞を意味するものではないことは言を待たない。そこには、従来と同様、あらゆる種類の知的文化と道徳的ならびに社会的進歩の可能性が開けていよう。また、人びとの心が、ともかく先へ進むことばかりにとらわれることがないようになれば、生活の内実をゆたかにする余地も十分にあり、それが更に改良される見込みは、いっそう強まる」

「おそらくは予想以上に近い将来において、私たちは、協同組合の原理（co-operative principle）によって一つの社会変革にたどりつく道——一個人の自由および独立と集団的生産の道徳的知的経済的な利益とを兼ね備えるところの、また社会が勤労者と有閑者とに分裂するのを廃止し、自分の勤労努力によって正当にかち得た社会的特権以外の一切の社会的特権を抹殺することによって、少なくとも産業の部面において、暴力に訴えたり掠奪を行ったりすることなしに、また現存の習慣や期待を急激に攪乱することすらなしに、民主的精神がいただく最善の抱負を現実化するところの一社会変革にたどりつく道を一もちうるであろう」

1. 「神話」の崩壊とパラダイム転換

(1) 「成長神話」の崩壊

- ・近代資本主義の終焉（産業革命以降、自然と労働と貨幣を市場化して、資源は無限であることを前提に拡大再生産してきた産業構造自身が問われている）
- ・大量生産・大量消費の経済システムの本格的な終焉
- ・低価格の普及品市場が主戦場⇒コスト競争と消耗戦⇒価格、賃金の引下げ先圧力、競争力の低下、先進国型成長モデルが通用しない
- ・「構造的な生産過剰」における貧困・格差問題、「失業」と「過労」の同時進行
- ・「市場には心がない」（都留重人）
- ・「成長とともに雇用の総量が増加する」という前提が崩れる⇒雇用の「椅子取りゲーム」
- ・アメリカ型資本主義に汚染された世界、新自由主義、規制緩和は、結局、一部の新興勢力が自分たちのビジネスを拡張するために利用されてしまった
- ・グローバリゼーションと「トリクルダウン理論」（競争力のある分野で稼いで「露」を降ろす）の虚構
- ・「ポジティブ・ウルフエア」（イギリス「第三の道」：従来の福祉は貧困・病気・失業等に対する「事後的な救済」中心＝ネガティブ、個人の潜在的な可能性や価値を引き出していくような福祉のあり方＝ポジティブ）

* 「反貧困」運動ネットワーク、「年越し派遣村」の湯浅誠代表

「自己責任論の一番の問題は、何の解決にもならないということです。それを言ったからって、本人の生活は1ミリも変わりません。世の中の状況も1ミリも変わりません。何の問題の解決にもならないです。具体的に何か問題があるんだとしたら、それを解決しなければいけないですね。それを直そうと思うのだったら、自己責任論ではだめなのです」（『湯浅誠が語る「現代の貧困」』）

「新自由主義路線といわれていた今までの路線が、実は非効率だったということを認めなければなりません。」「新自由主義は効率一辺倒だからよくない」と言われてきましたがそうではない。あのときに言われていた効率というのは、企業の効率です。『使えないやつをいつまでも抱えているのは非効率だから捨ててしまえ』と言っても、捨てられた人は社会で生きていきます。その人が生きていけなくなったときに生活を支える社会的な負担が生じますから、むしろ社会的にみれば非効率なんです。そこがうやむやのまま、社会という次元が認識されてこなかったことが、市民社会の問題だと思います。これからは社会にとって本当の効率性とはなにかを考える経済学が出てよいはずですよ。」（『a t プラス01』「我は如何にして活動家となりし乎」2009年8月）

(2) 福祉国家「神話」の崩壊

- ・社会保障、終身雇用システムの崩壊
- ・格差問題（雇用・会社・所得・資産・教育・老後・医療・結婚・出産・自治体・治安・対災害）と貧困問題
- ・劣化する雇用問題、非正規雇用、ワーキングプア（年収200万円以下1100万人＝24.4%：2010年・国税庁、貯蓄なし世帯22.3%：2010年・金融広報中央委員会）
- ・非正規雇用者比率1990年20%→2008年38%

- ・生活保護受給者 1990年62万世帯、101万人→2011年145万世帯、200万人を突破
- ・自殺者が13年連続で3万人を超える、経済成長、生産性の向上を国家社会の最大の目標にして、ついていけない、はじき飛ばされたりした人に「自己責任」で追い詰める
- ・「無縁死」3万2000人（2008年：行政が葬儀費用を負担したケース）、自殺者とほぼ同数、2008年の死亡者数114万3000人→亡くなった方の18人に1人が自殺か無縁死
- ・過疎地域集落では消滅の危機（10年以内消滅422、10年以降いずれ消滅2219）
- ・「雇用が最大の福祉」

（3）「安全神話」の崩壊

- ・天災と人災
- ・経済成長のために自然も人間も犠牲になるシステム
- ・経済成長とエネルギー問題
- ・経済成長と自然・環境問題（人間社会と自然、地球温暖化・CO2問題）
- ・風評被害のメカニズム（「だろろう」「だろろう」の連続が「実害」になる）
- ・復興に乗じた危険な動き（特区構想における企業化・集約化・規制緩和を前面に出して、農協・漁協を排除するような議論、「復興計画をすすめていくためにもTPPが不可欠」という主張）
- ・巨大システム＝専門性⇒「原子カムラ」＝専門家の暴走、「技術国日本だから何とかしてくれる」というイメージや幻想への反省⇒自然との共生と「等身大のシステム」へ
- ・協同組合と再生可能エネルギー（ドイツでの協同組合システムの再評価）

（4）少子・高齢化問題

- ・「ジャパン・シンドローム」（人口減少・高齢化問題）

①総人口：1955年8928万人、2005年1億2770万人、
2055年8993万人、2100年6414万人

②高齢化率：1955年5%、2005年20%、2050年36%

③合計特殊出生率：1955年2.4人、2005年1.26人、2010年1.39人
2012年1.41人（16年ぶりに1.4人台に回復）

④社会保障費の将来推計（政府試算）

	2011(平成23)	2015(平成27)	2020(平成32)	2025(平成37)
	兆円 (GDP比)	兆円 (GDP比)	兆円 (GDP比)	兆円 (GDP比)
給付費総額	108.1 (22.3)	121.9 (23.9)	135.5 (24.3)	151.0 (24.9)
（年金）	53.6 (11.1)	58.2 (11.4)	59.2 (10.6)	61.9 (10.2)
（医療）	33.6 (6.9)	38.9 (7.6)	46.3 (8.3)	53.3 (8.8)
（介護）	7.9 (1.6)	10.6 (2.1)	14.8 (2.7)	19.7 (3.3)
（子ども子育て）	5.2 (1.1)	6.0 (1.2)	6.4 (1.1)	6.5 (1.1)

（5）TPPの本質

- ・「1%」（富裕層）対「99%」（貧困層）の問題
- ・グローバル企業とタックスヘイブン（税金逃れ）
- ・「TPPは特定の利益集団による管理貿易協定」（ノーベル経済学賞・スティグリッツ）
- ・表向きは自由貿易協定だが、内実はグローバル企業のためのルールづくり
- ・グローバル企業のために国家主権が侵される

- ・異例の「守秘義務」「秘密交渉」（交渉参加時に守秘義務を締結、国民への情報開示はもとより、政府・国会内でも情報がないなかで判断だけ迫られる危険性）
- ・韓米FTAの本質はアメリカの法制度を韓国に移植すること、I S D条項（韓国だけに適用、国家による「内政干渉」ではなく、企業による「内政干渉」を認める）
- ・日本の法制度等で、アメリカの苦手分野、得意分野にしろ、不都合なものは「非関税障壁」として最終的には撤廃せざるを得なくなる危険性（アメリカは投資国家、訴訟国家）
- ・国民皆保険・医療制度、食品添加物・農薬・遺伝子組み換え食品、B S Eなど食の安全・安心問題など「悪貨が良貨を駆逐する」
- ・一部企業の、一時的な利益追求のために、世界にも誇れるような「命と暮らしを守る」制度、相互扶助の地域社会、農業と一体の自然環境、田園風景の持続性など「国のかたち」を壊していいのか
- ・マスコミの劣化→T P P交渉にアメリカの業界団体がものすごい圧力をかけているのはOKで、日本の団体が反対運動を展開するのは既得権益の擁護だと主張する

（6）グローバルゼーション・自由貿易の限界

- ・グローバル化の「地球社会」「世界経済」に対する無責任問題（米国のエネルギー政策、ドルへの不信、穀物・原油相場（モノ）への投機、穀物メジャーの動き、農業生産の偏在・モノカルチャー化と「市場の失敗」、自由貿易の恩恵と逆襲、食料品価格の上昇、地域経済・環境への影響）
- ・グローバルスタンダード＝アメリカン・スタンダードの強制⇒冷戦終結後も覇権国としてあり続けようとする「独善」と「無理」
- ・社会主義の消失に伴う市場原理主義の暴走と世界経済の秩序の不安定化、バブルとその破綻の連続・繰り返し、市場化のための規制緩和と市場の野放し＝リスクの野放し
- ・グローバル化のなかで自国のセーフティネット・システムが機能不全化あるいは崩壊する、サブプライム問題：米国の金融市場立国戦略、金融工学商品＝フィクション、金融の証券化＝カネがカネを呼ぶ金融の悪魔性が露呈、「不安定」システムの増幅と同時化
- ・市場というルールの中での企業間の競争だけでなく、市場のルールを設定を巡る国家間の政治抗争の激化（冬季オリンピックの複合ジャンプのルール変更）
- ・為替相場の変動で国際競争力も変動する（円高ドル安）
- ・企業努力とは無関係に操作される市場ルールは、為替相場だけでなく、国際会計基準、銀行の自己資本率、国内規制（独占禁止法、社会的規制、安全規制、環境規制など）も政治的に決められる
- ・世界の穀物需給は不足基調へ（人口増：66億人が2050年には90億人へ、栄養不足人口約9億人、1日1ドル未満の所得水準で暮らす人11億人、温暖化、異常気象、経済成長と食生活の変化＝肉食の広がり、穀物の食料・飼料・燃料＝バイオの争奪戦＝「カネさえ出せば食料が買える時代ではなくなりつつある」、食料の安定供給に危険信号？ 「わが身大事」・自国優先⇒輸出規制の動き）
- ・グローバル企業とタックスヘイブン（租税回避、法人税・所得税などの税率がゼロか低い、ケマイン諸島、バミューダ諸島、スイスなどが拠点）
- ・グローバル化と一国単位でおカネの流れを規制する租税システムの矛盾、企業の租税回避と国同士の租税競争
- ・国家を超える企業＝企業の売上高が中堅国家のGDPを上回る：石油会社エクソンモービルの2012年の売上高4529億ドルは、GDPランキング24位のベルギーと同等、世界企業ランキング55位のアップルの2011年の売上高1082億ドルですら、GDP56位のバングラディッシュを上回る
- ・現在進行形の構造改革は新自由主義というアクセルだけを取り入れて、社会性、倫理性のブレーキが

ないことが大きな問題

- ・市場原理、競争原理の新自由主義は、経済効率性のみを追求し、公正、平等性を無視する
- ・短期的な経済効率性を追求する規制緩和は、米国のノーベル経済学賞を受けたジョセフ・スティグリッツが指摘する「底辺への競争」を招くだけ

* 「底辺への競争」：国家が外国企業の誘致や産業育成のため、減税、労働基準、環境基準の緩和などを競うことで、労働環境や自然環境、社会福祉などが最低水準へと向かうこと。自由貿易やグローバル化の問題点とされる。

* 落語「百年目」とトリクルダウン（つゆおろし）
（内田樹の研究室より）

店の手代や丁稚は叱り飛ばす大番頭が実は裏では芸者遊びに耽っていたが、花見の場所で大店（おおだな）の旦那に遭遇する。そこで、旦那が道楽を覚えた番頭に、次のように説く。

「一軒の主を旦那というが、その訳をご存じか。五天竺のなかの南天竺に梅檀（せんだん）という立派な木があり、その下にナンエン草という汚い草がたくさん茂っていた。ある人がナンエン草を抜いてしまったら、梅檀が枯れてしまった。後で調べてみると、梅檀はナンエン草を肥やしにして、ナンエン草は梅檀の露で育っていることが分かった。梅檀が育つとナンエン草も育つ。梅檀の“だん”とナンエン草の“なん”をとって“だんなん”、それが“旦那”になったという。こじつけだろうが、私とおまえの仲も梅檀とナンエン草でうまくいっているが、店に戻ればおまえは梅檀、店の者がナンエン草だ。店の梅檀は元気がいいが、ナンエン草は元気がない。少しナンエン草にも露を降ろしてやってください」

*

新自由主義者のトリクルダウン理論は、競争力のありそうな「梅檀」分野に資源を集中させて、国際競争力に勝つことができれば、その「露」が下々の「ナンエン草」までゆきわたる、という理屈であった。

振り返れば、このところの新自由主義的な経済では、「梅檀」が「ナンエン草」から収奪するだけで、「露を降ろす」ことがほとんどなかったのではないか。

「百年目」が教えるトリクルダウン理論は、「ナンエン草が枯れたら梅檀も枯れる」という運命共同体の意識が自覚されている集団にとっては有効であるが、多国籍企業のように「ナンエン草」が繁茂している海外を転々としながら、次から次へあらたな養分を吸い上げていくシステムの集団では無効である。

グローバル化のもと、国民経済におけるトリクルダウンの本来のあり様が疑わしくなってきた。新自由主義経済の「梅檀」の多くは、「根を持たない」から「露を降ろすこと」より自己利益を優先する。こんなことが続けば、いずれ日本国内の「ナンエン草」は枯れてしまう。

*

「共生」の意義とは何か（植物学が語源）？ 「そこに根を下ろしたものはそこから動くことができない。協同組合はその典型である。だから、AからBへ養分を供給し、BからAへ養分が還流するという互酬的なシステムが不可欠である。

* 「構造改革」政策による企業収益と賃金・雇用実態

1998年

2012年

① 法人企業・経常利益	21.2兆円	48.5兆円
② 賃金（企業の総支払額）	221兆円	191兆円
（1人当たり年収）	467万円	408万円
③ 非正規雇用者（人数）	1173万人	1908万人
（比率）	23%	37%

（7）パラダイム転換

- ・「時代閉塞の現状」（石川啄木）：「時代に没頭してゐては時代を批評すること事ができない」
- ・従来型の思考・システムが通用しなくなった（少子・高齢社会、グローバル化、国際貿易と新興国の台頭、モノ経済文化の「潮目」と消費者意識の変化、環境・資源・エネルギー問題からの制約、ITの進展とビジネス・ライフスタイルの変化）
- ・第3次産業革命＝インターネット・SNSの進展とビジネス・ライフスタイルの変化
- ・「手段はそろっているが目的が混乱している」（アインシュタイン）⇒目的を大・中・小に分けて考えながら組織・地域運営を考える
- ・「市場化される社会」に対抗する⇒市場を民主主義の制御のもとへ
- ・地方の街の異常性、地元商店街はシャッター街、イオンなどの郊外型巨大モール、「和民」「築地日本海」など居酒屋チェーン、バイパス沿いのマクドナルド、ケンタッキー、吉野家など外食チェーン、「ファッション・しまむら」「青山」などなど、全国どこに行っても同じような光景ばかり
- ・アベノミクスで地方の「シャッター街」のシャッターがあがることはない
- ・規制改革よりも、ネットワーク化、プラットフォームづくりで、効率化、コスト削減、付加価値化、価値の連鎖を起こしていく政策のアイデアが重要ではないか？
- ・職人、自営業、中小業者など、地域の生業（なりわい）を尊重する
- ・「下山する」覚悟のなかから新しい展望が開ける（五木寛之『下山の思想』）
- ・賀川豊彦『主観経済の原理』「社会連帯の新理想主義から云えば、人間は自己の好む労働であれば—労働は神聖であり、人間は創造する為に生まれたのだから—社会が改造されて、他人の為に働くことは自分の為に働くこと、自分の為に働くことは他人の為に働くことと同じ」⇒道徳（社会的連帯）社会、協同社会
- ・「道徳を忘れた経済は罪悪、経済を忘れた道徳は寝言」（二宮尊徳）
- ・私利の追求→市場経済のパイの拡大→社会全体の利益の増大という近代モデルの背景にある「倫理・道徳の外部化」＝公正・平等は政府の役割
- ・私利の追求こそ経済成長の根源⇒「自由」の暴走？
- ・「倫理・道徳の内部化」⇒経済と倫理・道徳の融合
- ・人間倫理があつてこそ経済活動がある
- ・「自利」と「利他」（「互酬性」＝ある人に親切にすることが、将来別の人から親切を受けるにことにつながるという信頼意識）
- ・従来型の「成長」概念・モデルにかわる社会モデルの構想⇒オルタナティブ・エコノミー
- ・「富の総量」と「分配」の問題＝過剰の抑制と富の再分配の同時解決が課題
- ・「幸福」の意味を、経済的定義から心理的定義に変えるだけで、生態系の調和とバランスの回復はざっと容易になる、満足をもたらさない富は無価値である（ポール・ワクテル）
- ・グローバル化の先のローカル化＝地域の自立
- ・巨大システム・専門家任せのシステムから「等身大の世界」を基盤にしたシステムへ
- ・「現実主義VS理想主義」の二項対立思考を超える、「現実主義的理想主義」「理想主義的現実主義」

という思考方法

- ・アジアから尊敬される国づくり（オールラウンドな福祉、環境政策、3.11の教訓）
- ・「バカの壁」（解剖学者・養老孟司）：自分の知りたくないこと、関心がないことについて、自主的に情報を遮断してしまうこと、 $y = a x \Rightarrow$ 関心（ a ）がゼロであれば、いくら入力（ x ）が大きくても、行動＝出力（ y ）はゼロになってしまう
- ・「冷たい貨幣」と「温かいお金」（哲学者・内山節『怯えの時代』）：温かいお金＝人と人の関係のなかで使われるお金、あるいは人と人の関係のために使われるお金
- ・「主権は関係性の中にある」（本当の主権は私のところにはない、関係性のなかにある。関係の積み上がったものを風土と呼ぶならば、主権は風土のなかにある、内山節）
- ・これからの社会のあり方⇒多様性の尊重と包摂性（包容力）
- ・組織の縦割りの壁を超えた協力関係＝「協創」が価値を生み出す（さまざまな連携を生み出す土壌をつくる、多数決ではなく、賛否両論のアイデアを活かす、A案とB案のどちらかを取るのではなく、A案とB案をもとに協働して、C案を創造する）

2. 新たな社会観の創造

（1）民主主義の欠陥と危機

- ・国民主権の空洞化
- ・民主主義の赤字構造
- ・近代の主権理論では立法府こそが決定機関、行政府はその執行機関に過ぎない
- ・実際に、統治にかかわるほとんどのことを決めているのは執行機関である行政
- ・民衆は行政の決定プロセスにかかわることができない
- ・主権者たる私たちに許されているのは数年に一度選挙を介して議会に議員を送り込むこと
- ・主権を立法権とみなす前提があるために、実際に物事を決めている行政の決定過程に民衆が関われなくても、「民主主義」を標榜できるようになっている
- ・「行政とは、主権による決定（立法）を統治の現場に運ぶ一種の媒介である」（大竹弘二「公開性の根源」）
- ・行政による事実上の政策決定という問題は、この媒介が決して透明ではありえないこと、最初の決定からの逸脱の可能性に常に曝されていること、近代の政治哲学はこの媒介の問題を蔑ろにしてきた
- ・行政の決定プロセスに主権者が関わるよう制度も多元化する
- ・住民投票制度、住民・行政共同参加ワークショップの工夫など強化パーツを足していく
- ・新自由主義やグローバル化が進んでいくと、政治的なものを削っていく動きになる、この動きは中間的な共同体、業界団体などを排除していく動きになる、
- ・国家の民主主義の領域が切り崩されていく→国家主権を制限することで、グローバル企業・投資家の利益構造を広げる
- ・TPPは締結されれば、その協定が国内法より優先される→民主主義に則って国内制度を変えようとしても制限がかかる
- ・多様な他者の見解に耳を傾け、真摯に議論し、意思決定を行い、自発的・主体的に秩序を形成し、利害関係など様々な調整を繰り返す領域が失われてきた
- ・小さな組織運営の民主主義の拡大→等身大の民主主義の世界→国家の運営に依存しない領域の拡大
- ・協同組合の原則：参加と民主主義＝「民主主義の学校」の正統的拡大
- ・「大きな協同」から「小さな協同」へ→小さな協同のネットワーク

- ・クローズドスタンスからオープンスタンス⇒社会的連帯＝多様な参加の回路と多様な形で結びあう、助け合う社会づくり
- ・地縁・関心コミュニティへの参加→活動への参加と意思決定への参加による新しい社会関係資本の拡大
- ・古代ギリシャのポリスでは、「政治（ポリティコ）とは、自由な市民たちが「活動」と「言論」によって自分たち自身の〈共通のことがら〉を決めていくことだった→政治の発見・発明
- ・福沢諭吉は日本語には存在しなかった「社会＝Society」を当初「人間交際」と訳した
- ・人々が「協同」する機会の拡大が参加と民主主義の拡大につながるというストーリー
- ・市民社会のイニシアティブによる柔らかな自己統治
- ・「文化の消費者としての受け手」から「議論する公衆」へ

（２）当事者意識とエンパワーメント

- ・「バカの壁」と当事者意識、“あつしには関わりのねえことでござんす”
- ・「当事者主権」（上野千鶴子）→私のことは私が一番よく知っている、だから私のことは私が決める。そのために援助が必要であれば要求する権利があると、それぞれが自覚する、ニーズを満たす権利の持ち主であると自覚した時に人は当事者となる
- ・あきらめれば当事者になれない、人がニーズを持たないと社会は進化しない
- ・当事者主権とは、サービスという資源をめぐる、受け手と送り手のあいだの新たな相互関係を切りひらくこと
- ・人の精神的、道徳的な機能・能力は筋肉のようなもので、使わなければ衰えてしまう
- ・みずから意思決定を行えば、その後の取り組みに対して献身的になれる
- ・市民が課題の当事者として、またその当事者として課題解決の担い手になる
- ・貧困とは、所得水準だけが物差しではなく、社会的な仕組みによって人権や人間として為す諸活動を実現する力が剥奪された（deprivation）状態（アマルティア・セン）
- ・貧困とは、各世帯における社会的な力の剥奪（disempowerment）の一形態（ジョン・フリードマン）
- ・開発（＝貧困からの脱却）とは、人々が享受する選択可能性を拡大するプロセスであり（セン）、社会的力の剥奪の克服（フリードマン）である
- ・社会的力の源となる資源へのアクセス機会を得てエンパワーメントされる必要
- ・コミュニティ・エンパワーメント：当事者1人ひとりの思いを活かしながら、「共感に基づく自己実現」を育む仲間と場所＝コミュニティを創造する
- ・コミュニティとは、目的、関心、価値、感情などを共有する社会的な空間に参加意識を持ち、主体的に相互作用を行っている場または集団
- ・コミュニティ・エンパワーメントは、各人が持つ知識、技術、暗黙知と形式知、アイデアなどを結びつけ「知恵」を体系化することにつながる
- ・地域社会の「不可給態」（土壤中に養分はあるが、そのバランスが悪く、作物にうまく吸収されない状態）を「可給態」化する
- ・土壌改良プロジェクト→コミュニケーション・コミュニティの再生→市民性＝シチズンシップの成長
- ・「共感」とは、共に（シュン）、感じる（パテイン）ことであり、同情すること（シンパシー）、「パテイン」は「苦しむ」という意味から「共に苦しむ」こと、相手の苦しみを分かち合うことが共感の概念の根っこにある
- ・コミュニティをエンパワーメントする中間支援組織の育成

(3) 「自立的な市民社会」の構想

- ・社会観の再構築→関係によって結ばれていくローカリズム＝多層的なコミュニティ（国家か地域かという二分法ではない）
- ・「脱原発」への舵取り→ドイツのメルケル、「宣言」することで、再生可能エネルギーへの国民的意識改革がすすむ
- ・「脱成長」への舵取り→幸福感の意識改革、人間社会が求めているオールラウンドな福祉の達成→関係性のもとづくゆたかな市民社会
- ・「幸福主義」（エウデモニズム・アリストテレス）→労働時間の削減、趣味を軸とするライフスタイル、家族・友人・コミュニティの結びつき・絆
- ・人間の自由は自己決定権の確保・拡大
- ・市場化は市場の領域を拡大することにより、自己決定権を少なくする
- ・福祉のために非市場の領域を拡大するためには、自己決定権の拡大が必要
- ・市場を相対化する視点→「市民社会」という市民のガバナンスによる社会関係
- ・公共性を重んじる公正で「排除」のない社会の実現
- ・「労働の人間化」＝「仕事」は人体の最も美しい行動、人間的知性の最高の成果、労苦とは逆のrecreativeな活動（ラスキン）

(4) つながり力と地域コミュニティ

- ・関係性＝つながりのなかの自己諒解、主体化、共感、相互理解
- ・人のつながり・関係性のデザイン→コミュニティのデザイン
- ・質の高い「関係」が質の高い「思考」を生み出す、質の高い「思考」が質の高い「行動」を生み、質の高い「行動」が質の高い「結果」につながる（「成功の循環」マサチューセッツ工科大学：ダニエル・キム教授）
- ・「自利」と「利他」（「互酬性」＝ある人に親切にすることが、将来別の人から親切を受けるにことにつながるという信頼意識）
- ・社会関係資本は民主主義をうまく機能させる鍵＝メイキング・デモクラシー・ワーク（パットナム）
- ・醸成された信頼感や互助精神が広まっていくことによって人間関係が円滑になり、自発的な協力関係がうまれる⇒社会関係資本の蓄積
- ・社会関係資本の蓄積が豊かであればあるほど、人間関係が円滑、協力的になり、社会的問題が実効的に解決され、民主主義のパフォーマンスは向上する
- ・参加と民主主義の成長→教育・学びあいの成長→市民社会の成長
- ・地域社会のリスクアナリシス（リスクアセスメント、リスクマネジメント、リスクコミュニケーション）
- ・「里山資本主義」：マネー資本主義の欠陥を補うサブシステム（保険機能）
- ・地域社会の「簿外資産」＝カネに換算できない社会関係資本の大きさが「安全安心」「幸福度」のバロメータ
- ・地域で資源もカネも雇用も循環させる
- ・究極のライフラインは近隣の助け合い、相互扶助、共助・近助
- ・「ご近所の底力」、簿外資産、市場では評価されない価値
- ・組織は「人の集まり」であるが、「関係性の集まり」でもある⇒組織問題について、人が悪いのではなく、お互いの関わり方、関係性が悪いという「関係性」の問題として認識する
- ・「関係性」（結びつき）から社会を見直し、「他者」との関係を結び直していく作業による重層的な

コミュニティづくり

- ・「ゼロ成長」でも「豊かさ」を実感できる社会

3. 協同組合と社会的連帯

(1) 地域にひらかれた協同組合運動

- ・「蝶を集めるには花を育てよ」＝ワンクッションの発想
- ・協同組合としての当事者意識＝ミッション、ビジョン、バリューを再確認する
 - ・ミッション（使命）：協同組合は何のために存在するのか？
 - ・ビジョン（目標像）：協同組合は何をめざしているのか？
 - ・バリュー（価値観）：協同組合は何を大切に活動するのか
- ・協同組合陣営自らが基本的価値を相互連携して究めていく、社会的活動の内実を高めていく、その実践を通じた理解と支持の輪を広げていく
- ・「倫理強者」としての協同組合運動の再構築
- ・「大きな協同」のなかに「小さな協同」をつくる
- ・「小さな御輿」理論＝全員が自分の御輿を担ぐことにより組織に緊張感と自律心を蘇らせる、いわゆる「ぶらさがり」をなくし、主体性を持たせるには小さなチームを多く作ってたくさんの御輿を担いでもらうことが有効
- ・組織内の小さな協同とネットワーク、そして組織外との重層的なネットワークづくり
- ・関係性の構築、組織間の相互作用が、地域で眠っている、埋もれている経営資源や組織を刺激し、新たな動き＝協同をつくりだす
- ・協同組合の有用性（価値）は社会的文脈のなかで実現され、発信されなければならない
- ・社会的価値行動が社会的にも評価されるという価値規範の転換に、協同組合セクターがリーダーシップをとる（助け合い活動、地産地消、フェアトレード、再生可能エネルギーなど）
- ・閉鎖型組織から開放型組織への転換
- ・同質性と異質性（多様性）の相克（同質性を求めるあまり、多様性を無視する面がある）⇒価値の共有（教育と経験）
- ・参加・民主的運営の原則など協同組合理論をシステムとカルチャーの両面から捉える
- ・CSRからCSV（Creating Shared Value＝「社会と共有できる価値の創造」＝マイケル・ポーター）へ
- ・経済的目的と社会的目的のトレード・オフを乗り越える
- ・本業を通じて社会的目的、公益的利益を追求する
- ・組織活動の要素は共通目的とコミュニケーション
- ・愛知県・南医療生協の「百人・千人委員会」（どんな病院をつくるのか、協同組合らしい病院とは？について、組合員・地域住民と徹底討論、2年間で数万件に及ぶ意見・提案を受けて病院を建設）
- ・コープみやぎの「循環構造」（組合員の声を20の広報・交流媒体を通じて、双方向のコミュニケーション活動を展開、組合員の声は体内を流れる血液のように循環している）
- ・神奈川県・福祉クラブ生協の「共育」の意義（出資・参加・利用の原則への理解と納得、質疑応答形

式のコミュニケーション、実践・経験（事業・仕事）を通じた教育のあり方）

（２）協同組合とプラットフォーム

- ・「プラットフォーム」とは、誰でも入れる「公」の空間の中に、信頼しあい、共通のテーマ、目的を持った人間同士がつながれる「共」の空間をつくる場所
- ・プラットフォームは、従来にないコミュニケーション活動を通じて、今までにはなかった人間関係の相互作用をつくり出し、そこから新たな付加価値を生み出す「創発現象」を引き起こす
- ・いかなる活動・経路をつくれればどんな相互作用が生まれるのか、といったことが設計上の課題となる
- ・「ツール」「ルール」「ロール」（役割）＝「ルル3条」

* 國領二郎・プラットフォームデザイン・ラボ編著
『創発経営のプラットフォーム』日本経済新聞出版社)

（１）プラットフォームの基本的機能

- ①多様な人間がつながりあうマッチング機能
- ②コミュニケーションによる信用・信頼機能
- ③資源・能力の再編集機能
- ④協働のインセンティブ機能

（２）プラットフォームの設計

- ①コミュニケーション・パターンの設計（オープン性、SNS、共通言語、ワークショップ）
- ②参加者間の役割の設計（リーダー、多様な人材、職場経験・技能）
- ③インセンティブ・モチベーションの設計（全体利益と個益、共通利益、社会的評価）
- ④信頼形成メカニズムの設計（会員メンバー制、クラブ）
- ⑤参加者の内部変化のマネジメント（新たな組織づくり、ビジネスモデル化）

（３）プラットフォーム設計のポイント

- ①資源・能力が結集して結合する空間をつくること
- ②新しいつながりの生成と組み替えが常時起こる環境を提供すること
- ③参加の障壁が低く、参加のインセンティブが持てる魅力的な場を提供すること
- ④規範・ルールを守ることが自発性を高める構造をつくること
- ⑤機動的にプラットフォームを構築できるオープンなインフラを整えること

* 地域プラットフォームと協同・協働の推進

- ①地域が抱える課題を解決し、くらしやすさの向上を図るために、
- ②お互いが対等な立場で、お互いの存在意義や特性などを理解・尊重しながら、
- ③お互いの資源（ヒト・モノ・カネ・情報）や能力を出し合うことにより、
- ④公共的な目的達成のために活動することを通じて、
- ⑤成果に対する相乗効果・「創発効果」を生み出すこと

* 拙稿『支店協同活動で元気なJAづくり』（家の光協会）より抜粋

○価値の連鎖とは？

協同活動を通じた関係づくりやコミュニケーションの深化は、間違いなく、一つのつながりが次のつながりへ展開するように、JA事業・活動の価値の連鎖を生み出すだろう。また、地域社会との価値の連鎖にもつながっていくだろう。価値の連鎖といえば、愛媛県のJAおちいまばりの直売所「さいさいきて屋」では、直売所を拠点に、カフェ食堂、学校給食、農工商連携、定年帰農塾による担い手確保、食育活動、料理教室、学童農園、また漁協との協同組合間協同など多様な事業・活動を総合化して取り組み、ローカル・フードシステムとしての価値の連鎖が形成されている。それぞれ単発的にバラバラに取り組むのではなく、複合化、総合化することで相互作用が働き、単独の事業・活動では実現しない価値の連鎖が実現しているのである。

「大きな協同」のなかに、目的別・課題別の「小さな協同」をつくり、組合員が参加できる「場」「出番＝役割」「仕事＝新しい経済」をつくる。組織内の小さな協同のネットワークづくり、さらに組織外との重層的なネットワークづくりが重要である。そうしたネットワークのなかで、女性や若者、よそ者の参画により組織風土や組織文化を変える。

「ネットワークの本質は『浸透』であり、その浸透作用によって、組織の『排除』作用で一度失われた連結可能性を回復し、再吟味し、再利用できる選択肢を増やすことにある。」（西口敏弘「ネットワーク思考のすすめ」東洋経済新報社）

仕事・目的別の「小さな協同」とそのネットワークのなかの相互作用、関係性の構築が地域で眠っている、埋もれている、あるいは一度排除された経営資源や組織を刺激するとともに、協同＝助け合い、相互扶助の精神を醸成し、地域に新たな活力を与えるだろう。

「風が吹けば桶屋が儲かる」ように、ヒト・モノ・カネの地域資源の組み合わせや結びつきによって地域経済や地域活性化がどのように回転しているのか、関係性のメカニズムを分析してみれば見えてくるものがあるはずだ。価値の連鎖とは、それぞれ関係主体のwin-win関係を超えて、相互作用による付加価値化、相乗効果が生まれることである。そのメカニズムのなかに、JAの役割も見えてくる。JAの「豊かさ」とは何か。そのモノサシはいろいろあるだろうが、それは多様なつながり、その関係性の密度と集積のなかにあるのではないか。これまで見ていなかった、気づいていなかった関係性の価値について、参加した協同活動を通じて実感できる。それがJAの「豊かさ」として認知されることを期待したい。

88万人（世田谷区）のコミュニティデザイン



世田谷区長
Mayor of Setagaya

保坂のぶと
Nobuto Hosaka



<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/>

世田谷区の面積、人口、予算

面積 58.08km²
 総人口 877,138人
 (2010年国勢調査時点)
 職員数 5,057人

一般会計 約2,580億円
 特別会計 約1,568億円
 合計 約4,148億円
 (2014年度当初予算)



日本全体は人口減・少子化社会へ

日本の人口減少数の推移(人口動態統計より)

2020年には396万人の人口減少



横浜市人口 約369万人
 静岡県人口 約382万人

(国立社会保障・人口問題研究所資料より)

世田谷区では・・・ 全体人口・子ども人口が増加 さらに高齢者人口も増加



全国に前例のないトリプル増



子育て支援

高齢者福祉

地域住民運営型公共サービス
(社会的企業・公益的事業)

行政
(地域内分権)

世田谷区は
 新たな社会モデルに
 チャレンジしていく

空き家問題

区内に3万5千もの空き家

- ① 空き家は「地域資源」
- ② 空き家のオーナーと地域で活動拠点を探しているグループの結びつけ

地域共生のいえ（区内16ヶ所）



ふれあいの家（区内12ヶ所）



世田谷らしい空き家等地域貢献活用モデル事業

自宅の空き部屋を地域の交流スペースに

シェア農沢

昭和初期に建てられた住宅の一部を改装して居住しました。コワーキングスペース、シェアキッチン、工房、音楽室など、様々な用途で、地域の入居者に活用されています。これらの活用を通して、地域の交流も生まれています。利用期間の多い公共施設にはない新しい働きの手立てや、オアシスな雰囲気を活かし、地域コミュニティのハブとして広がりつつあります。
<http://share-okusawa.jp>



(平成25年度分)

アパートの空室をデイサービス&カフェの場に

タガヤセ大塚・ANDITO+大塚プロジェクト推進チーム



木造アパートの1階全てを、認知症カフェを備えたデイサービス施設に改修しています。施設利用者をはじめ、ボランティアや近所のお母さんや子どもたちにも来てもらいたいと考えています。近隣の店に買い物、みんなで料理を作ったり、食べたり、おしゃべりするなど、多世代交流ができる機会に生まれ変わります。(03)4888-8888(受付24時間)
お問合せ先▶デイサービスセンター TEL: 03-5797-5600

マンションの空室をグリーンケアの場に

サポコハウス グリーンサポートせがや

マンションの空室を活用し、グリーン(大切な人やものを喪失したときの心のケア)を抱える人が定期的に集える場を提供します。安心・安全な場所での話しあいができることと、お茶を飲めるようなプログラム(手作り予定です。また、サポートプログラムを行うファンジレーターを養成する講座や、グリーンに関する学習会等も開催予定です。
<https://www.facebook.com/greensupportbelagaya>



地域内分権

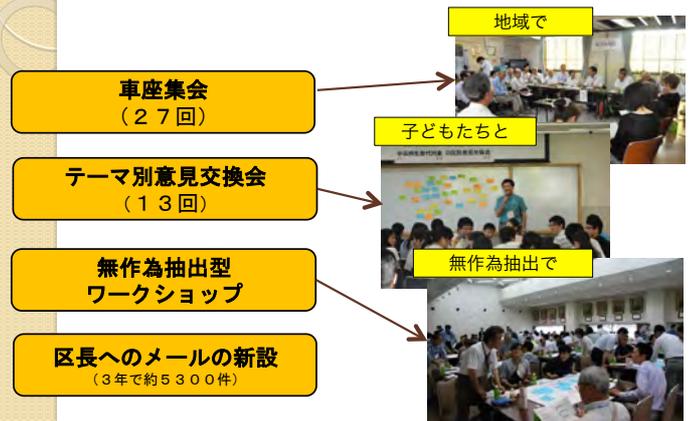
世田谷区の地域行政システム



27の「地区」を基礎単位として 地域包括ケアを展開



住民参加を促す仕組みづくり



災害時の広域相互支援体制



川崎市との連携

水素エネルギーフロンティア国家戦略特区(川崎市)



たまがわ花火大会



夢プロジェクト 宇奈根の渡し 1日だけの大復活



ソウル宣言プレ・フォーラム

2014年11月2日

報告レジュメ

「関西生コン産業における労働組合と協同組合の連携、 その背景と成果について」

武 建一 (中小企業組合総合研究所代表理事
連帯労組関生支部委員長)

(1) はじめに

- 1、本日は韓国ソウル市長の呼びかけに応じて「グローバル社会的経済アソシエーション2014」を成功させるため開催をされたプレ・フォーラム「新たなる協働の発見、より良き世界を夢見て、境界を超え協力と連帯を追求するグローバル社会経済の集い」が韓国の代表をお招きし、日本の協同組合運動の第一人者を一同に会してこのように盛大に開催されましたことを心よりお喜びしたいと存じます。
- 2、私は、このめでたい席にお招きを頂きスピーチの機会を与えて下さいました皆様に感謝を申し上げます。
- 3、我が国の労働組合は2013年6月末現在、987万5000人で就労人口中17.7%です。内訳は1000人以上の従業員のところが34.49%で、100人以下は1%です。

組織形態は企業内労働組合が多く、本工主義で会社の労務管理的組合であり、中小企業を犠牲にしているのが実態です。産業政策を示し中小企業と共に大企業との取引条件改善闘争をする組合は見当たりません。

そのようなことから関西の生コン関連業者と労働組合による連携の活動が注目されているのです。

(2) 私の話は、関西における生コン産業関連業者と我が労働組合との連携による中小企業協同組合活動の歴史とその背景について要約して申し述べます。

- 1、生コン産業とは経済発展の土台を作る製品で建設、土木全てに生コン製品は使われています。
- 2、我が国に初めて生コン工場が誕生したのは1949年で今年で65年の歴史を刻んでいます。関西では1953年設立され今年で61年の歴史を刻んでいます。
- 3、生コン産業は日本社会の高度経済成長と共に伸びてきて、その終焉により供給過多構造的不況下にあります。
- 4、90%以上が中小企業で個別的対応では大企業との対等取引が出来ず、適正価格が収受出来ない構造であります。
- 5、1960年代までは需要が多く個社対応でも経営は維持できましたが、1970年代に入り日本の経済成長が困難に入ったときから構造不況業種となりました。
- 6、この構造不況業種を立て直すにはどうすれば良いのか。

中小企業家は労働組合が結成されると「会社が潰れる」という先入観が強く、組合潰しにエネルギーを集中していました(現に多くの地区で組合潰しの攻撃を経験しま

した)が、それでは経営環境が良くなることを経験的に知ることになる。これは1970年代後半からです。

(3) 労働組合は経済産業の民主化を掲げ、中小企業の団結促進策を打ち出しました。これが1974年です。

労働組合が生コン産業民主化闘争に取り組んだ要因と経過について――

1、資本主義という社会は弱肉強食の競争社会です。中小企業同士も自ら体力を削ぐような競争を余儀なくされています。

なぜ競争するのか。競争社会で事業活動を行っていることにありますが、「少数の大企業が多数の中小企業を分断・分裂支配している実態から中小企業同士の競争が存在しています」。親会社は重層的支配構造を固定化するために系列縦(タテ)支配構造を作っているのです。

2、どうすれば縦支配構造から脱却できるのか。それは労働組合が「大企業の中小企業収奪の本質」を暴露し、中小企業の団結の必要性を提示すること。産業民主化についての「政策提起能力と行動力」です。

(4) 1970年代、収奪を可能にする縦支配構造を打破する運動として、背景資本に責任を追究し勝利した闘争とは。次の闘争は典型的成果を上げた闘争です。

- 1、大進闘争、現住友大阪セメントの下請企業の労働者の雇用責任を追求し勝利した。
- 2、大豊闘争、大盛闘争、鶴菱闘争の各闘争は三菱資本に雇用責任を追究し勝利した。
- 3、現太平洋セメントに下請の運賃引き上げを実行させ、賃金引き上げの原資とし勝利した。(北村組、東海運、佐藤興業)
- 4、住友セメントによる神戸苅藻島新設工場を阻止する事に成功し勝利した。この闘争勝利は結果的に系列支配の縦構造の形骸化を促進することになる。
- 5、縦支配を横の繋がり、連帯性を確保するための有効なる手段は①協同組合への各社の加入と②労使関係における集団交渉です。
- 6、集団交渉は、1973年セメントメーカーの系列縦支配を打破するため実行したが、これにはセメントメーカーの妨害(不参加)に対しストライキで闘い16社参加を勝ち取り、今日327社に拡大している。
- 7、集団交渉で決定する事項とは
 - ① 産業別賃金制度の実現。大小問わず統一化。一切の差別を認めず、簡潔明瞭な月給制度。
 - ② 産業別雇用制度の実現。優先雇用。本勤、日々雇用者の労働組合が推薦権を確保している。
 - ③ 産業別福祉制度の実現。組合管理。
 - ④ 投資計画への規制力とセメント購入価格のチェック
つまりコストの平準化、売り価格の統一化を必要とする。益々縦支配から横の繋がり連帯性が必要となってくる。
- 8、更にこの横の繋がり連帯を強めるため各社は各協同組合に加入することを求め以下のことを実現する。

- ① 共同受注
- ② 共同販売

- ③ シェア運営
- ④ 現金回収
- ⑤ セメント価格への抑制機能確立
- ⑥ ゼネコンへの過剰サービス排除、売り価格の適正化

(5) 労働組合の基本姿勢。

グローバル資本主義は行き詰まっており、その打開策は国境を越えた民衆への収奪・搾取強化策しかないのです。弱肉強食の市場原理主義は1%の特権階級のため99%を犠牲にする攻撃です。従って多くの人々が団結できる条件を相手が作っているのです。

このような観点に立った運動が今までの成果を更に発展させる原動力です。

- 1、協同組合は地域のシンジケートとなり、大企業との対等取引を可能にする。全国各地での協同組合化の促進は需要の落ち込み、過当競争により生コン業界が立ち行かなくなったことから、経済産業省の指導によるものでもあった。この協同組合を系列縦支配を脱して横の繋がりを強め産業民主化闘争を促進するものとして位置づけ、協同組合強化に取り組んできた。その場合「大企業の収奪とは共闘して闘うが、権利侵害など一方的に労働組合を利用するだけの会社とは闘う」とする二面性を発揮している。
- 2、弱い立場の中小企業は個社型から協同型、系列支配から脱して横の繋がりを連帯を維持強化する。それには労働組合との連携が必要条件であることを闘争による倒産などの経験から学び実践するようになった。
- 3、そのようなことで得られた成果は次の12項目であります。(資料1)
- 4、この産業民主化への資本と権力の攻撃は想像を絶するものである。1980年代は「資本主義の根幹にふれる」と日経連、権力、日本共産党一体となったものであった。今日でも大量逮捕者、誹謗中傷は続いている。

今までに2名殺され、幹部は解雇、嫌がらせ、差別、刑事被告人にされるなど社会的包囲網を作られている。しかしそれに屈することなく元気に闘えるのは、幹部が学習と実践から学び明確なる世界観、人生観を持ち闘う信念を持っていること。全組合員は自らの闘いに喜びと誇りを持ち次の4点に確信をもっていることにあります。

- 第1、賃金・年収800万、年間休日125日、優先雇用、福祉が充実していること。
- 第2、労使が協力、協同しているところは経営が安定し実利が得られていること。
- 第3、攻撃は多くの犠牲者を生み、その犠牲者がともに闘う以外生きる道がないこと。
- 第4、労働組合の目指す経済・産業の民主化運動は、競争から共性・協働型へと社会の発展法則に沿ったもので、中南米、「ソウル宣言」の実践モデルである。

資料1、別紙「関西生コン産業における協同組合と労働組合連携による今日までの成果」

- 2、パンフ『関西における生コン労働者の闘いの軌跡』
(2014年10月19日、関生支部発行)
- 3、『関西生コン産業60年の歩み—1953年～2013年—
一大企業との対等取り引きをめざして、協同組合と
労働組合の軌跡 (一般社団法人中小企業組合総合研究所 発行)
注—資料1, 2は同封し、3は受付にあります。

資料1

関西生コン産業における協同組合と労働組合連携による今日までの成果

- 1、和歌山県下の6つの協同組合からなる和歌山県生コンクリート協同組合連合会では、中西会長が中心となり、2003年から労使共同の学習会と月1回の懇談会を継続的に開催。労使が一体的にアウトの協組加入を促進しつつ越境対策を進め、工場の集約化などを実行。生コン価格の適正化、賃金・労働条件の改善、労働者の雇用確保に成功。近畿で最も経営が安定している（未組織企業が多い）。
- 2、滋賀県湖東地区は9社が結集し、労使共同で学習会・懇談会を継続的に開催。アウトの協組加入促進、越境対策を進めつつ工場集約化を図り、適正価格収受、労働者の雇用確保、賃金・労働条件改善に成功している。
- 3、奈良県生コンクリート協同組合連合会は、奈良市内・南部地区で構成された10社の連合会。奈良は、アウトの加入促進・越境対策・集約・生コン価格の適正化・協業化・雇用確保、賃金および労働条件の改善に成功している。
- 4、圧送業界は14年前、ゼネコンの買ったたきと各社の競争により車輛の買い換えもできないほど追い詰められ、業界そのものが潰れかけていた。そこで労使が一体となり、協同組合と労働組合を組織し、ゼネコンに対して打設料金の改定を申し入れ、労働組合による数度のストライキを実行するなどして打設料金アップに成功。今や車輛の買い換えはもちろん、労働者への連帯雇用、賃金・労働条件の改善などを果たしている。

近畿圧送協同組合は大阪地区からスタートして現在では神戸・奈良・京都・滋賀へと拡大。2014年10月より大阪・神戸・奈良各地区では共同受注に加えて共同販売・シェア運営体制に入り、内部団結が一層強化され、大企業との対等取引条件が確保されている。また、労使懇談会と定例学習会を継続的に行っていることが成功の源泉である。
- 5、阪神地区生コン協同組合は、メーカー直系工場を入れず、中小企業だけの協同組合だ。現在22社加入で年間110万m³の出荷実績がある。2009年から一方的なセメント値上げを阻止するため、セメント購入については協同組合が窓口になり、値上げの妥当性・合理性を判断している。その結果、セメントメーカーは今日まで3回にわたりトン当たり5000円の値上げを求めてきたが、これを阻止する事に成功している。

この阪神協の成果を受け、近畿2府4県の協同組合も同様に対応しており、セメントメーカーは年間600万トン、プラス6年間1800万トン（1800億円）の損をしている。
- 6、消費者のニーズに応え、品質管理の徹底を図るため、グリーンコンクリート研究センターを開設。東洋一の機械設備を備え、スーパーアドバイザーには近畿大学名誉教授・玉井元治氏、京都大学名誉教授・小野紘一氏（故人）を迎えて品質向上に尽力。
- 7、東日本大震災支援活動、沖縄基地撤去を求める意見広告運動を継続的に取り組んで

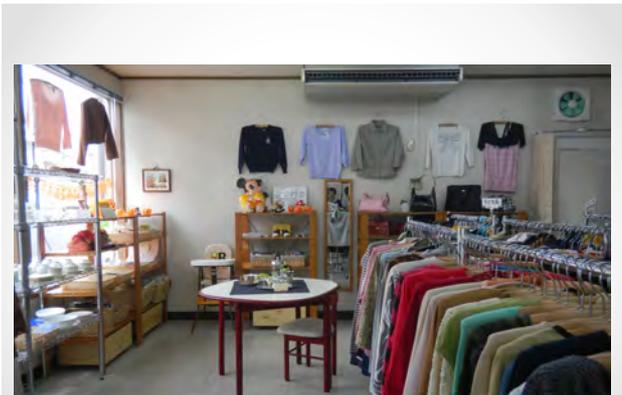
いる。

- 8、事例的学習会、シンポジウム、機関紙「提言」（月刊）の発行、歴史教養ツアーを年2回実施、政策懇談会を2ヶ月に1回定例化するにより縦支配から脱し、横のつながりを重視する取り組みが進んでいます。
- 9、経営者会をバラバラにして集団交渉を潰し、横のつながりを断ち切ろうとしてメーカー直系工場が経営者会より集団脱退したが、近畿2府4県の中小企業327社が経営者会に加入しセメントメーカーの策動を打ち砕いている。
- 10、2009年には労使協力による労働組合、協同組合の砦である協同会館アソシエを完成させ、2015年には同じく新会館建設、学校設立に着手している。
- 11、2010年のストライキにより生コン価格の引き揚げ、契約関係の改善を成し遂げたこと。
- 12、1980年代と2009年までに合意していた雇用、福祉政策実現を目指す32項目、会館建設、技術センター建設、教育制度確立、広報活動、資格制度確立、m³当たり100円の基金制度の拠出、セメントメーカーの人事への不介入などの約束は権力弾圧を利用して反故にしている。

<ソウル宣言プレ・フォーラム 事例報告>

市民の参加によるWE21ジャパン
&
福島への支援活動から実践する
新たな社会づくり

NPO法人WE21ジャパン前理事長
NPO法人ふくしま支援・人と文化ネットワーク事務局長
郡司真弓



眠っている資源に光をあてる場



ショップは
広報の場



ショップは学習の場



ショップは人と人を繋ぐ場



ショップは地域の資源を繋ぐ場



アジアの女性たちとの
交流と連携



ジンジャーティーの販売

韓国の市民団体・生協との交流



WEショップの役割

- 自己活動資金の調達
- 資源の再利用・再利用する場
- 地域の人（資源）と人（資源）を繋ぐ場
- コミュニケーションの場

⇒個から連帯へ、協同へ
 ⇒地域資源の有効活用
 ⇒女性のエンパワーメント
 ⇒豊かな市民社会づくり

福島から韓国へ

- 2014年1月「福島ものがたり」韓国4か所（ソウル・太田・釜山・密陽）での報告会



- 2014年3月 ソウルでの脱原発イベント参加



- 2014年5月 釜山イベント参加



- 2014年7月 韓国キャンプ



海を越えた連帯

- オーガニックコットン
栽培から繊維づくり
- 太陽光パネルづくり
韓国～アジアでの自然エネルギーへの転換
10/26～28 アジア再生可能エネルギーフォーラム
準備フォーラム開催（マニラ）



さまざまなテーマで繋がる



韓国の脱原発運動の翻訳本発行（11月15日予定）



ありがとうございました

日本の将来は地方住民が決めよ 都市市民に当事者意識なし



城南信用金庫理事長 吉原 毅氏

PROFILE

1955年生まれ。慶応義塾大学卒業後、城南信用金庫に入社。2010年から現職。東日本大震災後、金融機関トップながら脱原発を宣言した。

今年も5月に入りクールビズが始まった。もともとこの取り組みは6月からだったが、政府が東日本大震災後の2011年5月に1カ月前倒しにした経緯

がある。

だが、当時に比べて、電力不足の懸念に対する人々の関心は随分薄れてしまった気がしてならない。特に、東京をはじめとする大都市圏において強くそう感じる。

今年2月の東京都知事選でも、原発を再稼働するか否かが論点に上ったものの、都民の反応は鈍かった。投票率自体も46%台と、過去3番目の低さだ。本来はエネルギーの大消費地である東京都民こそ、日本のエネルギー問題を率先して考えるべきであり、私は都民のこの問題への無関心さに心底がっかりした。

都市住民を指して「市民」と呼ぶ。これは「市場の人」とも言い換えることができる。その言葉の通り、彼らは市場を介して自分の生活を成り立たせている人たちだ。お金を出して市場でモノやサービスを購入することで生活している。

こうした暮らしを長くしていると、お金さえあれば何でも手に入ると錯覚するようになり、やがて自分たちが手にしているモノやサービスの源である自然にまで頭が回らなくなる。常にお金のこと、自分のことで精いっぱい。日本や地球全体の将来を大きく左右する環境について考える余裕などない。その意味では、都市住民を「市民」でなく、「私民」と呼んでもいい。

大都市に住んでいるすべての人がそうだとは言わない。東京都民でも、自然環境やコミュニティーの大切さに思いを馳せている人はたくさんいる。中

でも、自営業者の方はそうした問題意識が高いように思う。

私が懸念しているのは、大組織に依存している都市部のビジネスパーソンたちの「私民化」だ。

地方では、東京のような人々の「私民化」は起きない。農業も漁業も身近であり、自然環境が悪化すれば生活に直接ダメージがある。コミュニティーの結び付きも強いので、たとえ農業や漁業に従事していない人であっても、環境汚染を他人事とは捉えない。その結果、日本のエネルギーをどうするのかという問題意識は都市市民に比べてはるかに高いと思う。

その証拠に、私は震災後、定期的に被災地を訪れているが、とても肩身が狭い思いをしている。どこに行っても「東京都民はなぜあまでエネルギー問題に無関心でいられるのか」と聞かれるからだ。

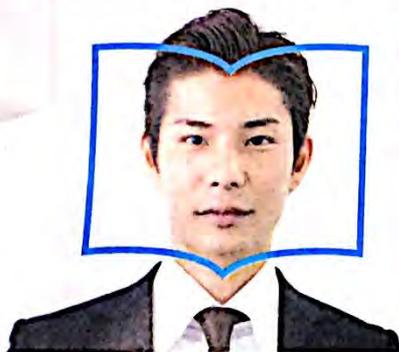
こうした状況で国を動かしていくには、もはや地方に暮らす人たちが自分たちで中央を変えていくしかない、と私は思う。その第一歩として、今年3月、原発がある13道県の地方議員147人が原発の再稼働への疑問点をまとめた安倍晋三首相あての公開質問状を政府に提出した。

地方自治に関わる立場にある議員の方が、日本全体の問題を冷静に俯瞰し、山積する課題に真剣に取り組もうとしている。「東京から日本を変える」ことが難しいと分かった今、これからは、こうした地方の動きに期待するしかないのかもしれない。

日経HR
NIKKEI HUMAN RESOURCES

記事になる仕事を、
あなたへ。

- 日経グループならではのキャリア情報
- 約30,000件の求人掲載
- 高い仕事力を持つ人材が集まる



[日経の転職サイト]

日経キャリアNET

日経 転職 <http://career.nikkei.co.jp>



掲載に関するお問い合わせ
株式会社日経HR TEL:03-6812-7307
e-mail: webeigy@nikkeihr.co.jp
<http://career.nikkei.co.jp/contents/adnet/>

くらしの目

吉原 毅さん

お金の流れ、もの言える消費者に

金融機関のトップとしては異例の「脱原発」宣言から3年余り。とかく経済が優先される世相の中で、国策にも申してきた。異色の経済人が説くお金の付き合い方とは。

——4年目の節電の夏ですね。

「私たちの暮らしがお金にとらわれ、行き着いた先が福島原発事故だったのだと思います。しかし『原発を稼働しないと日本の経済は大変なことになる』といった脅し文句が相変わらずはびこっていますね。原発は、廃炉費用や使

用済み核燃料の保管コスト、万一の事故の補償を織り込めば採算も合わない。それでも推し進めるのは、もはや国家ぐるみの粉飾決算です」

——ネットで発信した「原発に頼らない安心できる社会へ」というメッセージは反響を呼びました。信金ではどんな取り組みを。

「各支店で節電をしたり、東京電力との契約から新電力に切り替えたり。節電プレミアムという商品も出しました。太陽光発電の導入など、省電力につながる取り組み

みをしたお客様は、預金や融資で金利を優遇します。お客様の反応は好意的です」

——経済界の反応は。

「直接言っている人はいません。むしろ、沈黙。これが本質を表しているのかな、と最近思います。結局、みんな自分で意思決定せず、流されている。損得で言えば、言わない方が得、ということなのでしょう。お金でもって一人ひとりがバラバラに分断されて、自分のことで精いっぱいになっちゃって、先のことが見えなくなっている」

「関西電力大飯原発の差し止め訴訟の福井地裁判決は、良識ある判断でした。憲法の精神を踏まえれば国民の幸せな暮らしが何よりもまず保障されるべきなのです」

——多くの消費者が口座を持つメガバンクが、株主と貸手の二つの立場で東京電力を支えているという側面もあります。大きなお金の

の流れに、一人の消費者があらう術はあるのでしょうか。

「普段の買い物もそうかもしれませんが、それぞれがいろんな機会を通じて企業にメッセージを伝えていけばいいと思います。『やっていることが二枚舌になっていませんか』と。自分の身を守るには、黙るのではなく、自分の言葉を持たなければなりません」

「自分さえ良ければいいという価値観は長い目で見ると、自分も幸せになれません。先祖から未来へのタテのつながり、コミュニティーというヨコのつながりの中に、具体的な幸せな暮らしはある。お金はエコイズムの結晶ですが、他者への思いやりとかそういうったものに転化させて使うことがお金を生かすことになる。お金は天下の回りものだし、情けは人のためならず、です」

(聞き手・兼田徳幸)

暮らしの足元からいまを見つめるインタビュー「くらしの目」は随時掲載します。



よしわら・つよし 1955年生まれ。東京都品川区にある城南信用金庫理事長。著書に「原発ゼロで日本経済は再生する」など。

語り部の経営者たち

ジャーナリスト五嶋正風

城南信用金庫 吉原 毅 理事長 59歳

①

「脱原発」を旗幟鮮明に主張する異色の金融機関、城南信用金庫。先月、シンクタンク「城南総合研究所」の名譽所長に小泉元首相を迎えた。町場の小さな金融機関というイメージのある信用金庫だが、東京・神奈川を地盤とする城南信金の総資産は3兆6700億円、全国で2位の。中位の地方銀行クラス規模を誇っている。先頭に立って「脱原発」の旗を振り続けているのは、理事長の吉原毅氏。なぜ地域の中小企業やコミュニティを支える信金が「脱原発」なのか。吉原氏の入庫からの歩み

就職試験全敗

を振り返ってみよう。城南信金の地元、東京都大田区に生まれた吉原氏は、麻布中・高を経て慶大経済学部に進み、政府税調会長などを歴任した加藤寛・慶大教授(故人)のゼミに所属した。城南信金への入庫は1977年。当時の就職戦線は、石油ショックの影響で厳しいものだった。第一志望は、吉原氏のアピールは面接官にはあまりにも青臭く、KYに映ったらしい。気が付いたときは、後

な役割を果たしたいと、でもいいから就職しなげ、面接で大まじめに主張すれば親に怒られてしまう。面接官に笑われて、途方に暮れました。合長を務めていた。行は、すでに、半沢直やむなく城南信金の門を叩くことになる。夫は吉すよ、それだけは活券にんかい?と聞かれて、面接は終了。すぐに内定が切った。

コネ入社に救われた 脱原発の旗手



ニコリ 富士フィルム 城南信金 キリンシティ カーコンビニ倶楽部

出たという。このように、あなたよく大学出られたわね。『何のんびりやってるのよ』と、キツイことを言われたもので。こうした支店時代の経験がもとで、吉原氏は今でもフェミニストだとい

当時の城南信金は、男性職員は大卒を採用していたが、女性職員は高卒採用だった。『商業高校出身の方が多かった。そろばんは達人だし、お札の勘定もうま。端末操作なんて目にも留まらぬ早業です。大卒の男よりよほど即戦力で、バリバリ仕事ができました。』

何をやっても女性職員界の大久保彦左衛門、と呼ばれた当時の城南信金のトップ、小原鐵五郎氏に出会い、大きな衝撃を受けることになる。

(つづ)

語り部の経営者たち

ジャーナリスト五嶋正風

城南信用 古原 毅 理事長 59歳

本店に戻った吉原理事 売する企画を提案すること
長は1983年、企画部
に配属され、商品開発を
担当した。入庫から7年
経ったこの頃になって
も、銀行と信金はいった
いどう違うのか、明確に
は理解していなかったと
いう。

「社会貢献なんてきれいな
事を言っただけで、結局は
信金も銀行も利益を挙げ
てナンボでしょ、と思っ
ていました。自動車で営
業するのが銀行なら、自
転車でお客さまを回るの
が信金だろ、というの
認識でした」

どこか斜に構えていた
吉原氏だが、消費者向け
のローン商品を開発・販
業だが、私たちは世のた

「いつから銀行に成り下がったのか」

「師匠」の一言が信金マンの礎を築いた



ニコリ ↓ 富士フィルム ↓ 城南信金 ↓ キリンシテイ ↓ カートンビニ倶楽部

信金の歴史 一大企業が富士の頂な
まで徹底的に調べ始め
た。1968年、小原氏は存亡
の機に直面した。後に「樞野金融論」と
呼ばれる主張を展開し、
株式会社化や大銀行との
合併阻止に成功。小原氏
は大蔵官僚に「グズ鐵」と
呼ばれ、疎まれたという。
元本割れリスクのある投
資信託や変額年金保険、
国債や地方債など公共債
の一切を取り扱っていな
い。

め、人のために戻さず社
会貢献企業。公共的な使
命を持った金融機関であ
ることを絶対に忘れては
いけないと、ものすこい
で、競争原理導入によ
る金融効率化論議があっ
た。会員出資による、非営
利の協同組合組織である
信用金庫を株式会社に改
組し、大銀行に合併しよ
うという、いわゆる「滝
口試案」が提示された。
「自分が勤める会社のこ
とを、あまりにも知らな
い」。そう感じた吉原氏
は、小原氏が信金を守り
育てるため、どんな活動
をしてきたのか、更には
陣を張った。

(つづく)

語り部の経営者たち

ジャーナリスト五嶋正風

東京や神奈川を地盤とする信金が、なぜ「脱原発」を強く訴えるのか。駆け出し時代に城南信金・中興の祖・小原鐵五郎会長の薫陶を受け、信金の歴史と理念を猛勉強したことが原点にあると、吉原氏は振り返る。

城南信金 古原毅 理事長 59歳



ボランティアで訪問した時の様子(上段左が吉原理事長)

「地域と人を守る」信金が「脱原発」を訴えるのは当たり前前

働者が1度ずつ出し合い、生活物資を共同購入するロッヂテール公正先駆者組合を、1844年に創設した。この組合の特徴は、株式会社のように出資額の多寡によらず、出資者は一人一票の平等な原則で運営されていた点を含む協同組合の運営規範となす。

ニコリ 富士フィルム 城南信金 キリンシティ カーコンビニ倶楽部

「お金もたらさず弊害を是正後、入新井村に移住した」
「当時の村民は貧しかった。加納公は貧富の差が生まれた原因は教育にあると考え、地域経済の活性化や教育資金を集めるため、信用組合設立を決意したので」
「話を聞けば、福島第1原発事故の発生で、あぶくま信金の営業地域のおよそ半分が立ち入り禁止の警戒区域となり、6店舗が閉鎖されたという。『仲間の信金が地域を半分失は責任も取らない。』『原発は止められない』という無神経な言葉が繰り返され、マスコミもそれを批判しない。ならば私たちが声を上げるべきだと考えました」
「脱原発」に向けて行動を起こすことは、吉原氏にしてみれば当然のことだった。

「この制度は、必ず日本にも必要になると人は考え、協同組合の仕組みを勉強しました」
2人は帰国後、帝国議会への信用組合法案上程にかかわることになる。
「社会主義思想だ」「財閥を圧迫する」といった反対意見もあり、1900年、原点となる産業組合法がようやく成立。最初の上程から9年がたっていた。
法案成立に前後して、日本にも多数の信用組合が生まれた。1905年には、城南信金の前身で東京最古となる、入新井信用組合が創立された。
入新井信用組合の実質的な創業者である加納久宣公は、上総一高藩最後の藩主、廃藩置県で華族となり、貴族院議員や鹿児島県知事を歴任した後、入新井村に移住した。
時は下って2011年春。東日本大震災の発生から数カ月たったころ、福島県南相馬市に本店を置くあぶくま信金から、「今春入庫する新卒者4人の内定を取り消さざるを得ない。城南信金で採用していたけなないか」という相談が寄せられた。

(つづく)

語り部の経営者たち

ジャーナリスト五嶋正風

城南信用 古原 毅 理事長 59歳

④

ては、大蔵省が難色を示すという平行線が約5年も続いた。段階的に進められた



いけませんよ、「テレビから女性週刊の加藤寛会長をはじめね？」と。屈誌、スポーツ新聞に至るまで、広報を担当し、スーパードリームを評の場に置いて知り合いになった方帰ってきまして、なに、どんどんリリー（笑い）「スを送りました」

かつての城南信金の00本などが当たるトップ、小原鐵五郎氏というものだ。スタート当初は1等が最高で、信金業界を守るために大蔵省（現在の財務省）と壮絶なバトルを繰り返した。弟、引委員会の筋に当たる吉原氏も、やはり大蔵省と戦交えることになる。1994年、城南信金が全国で初めて取り扱

業界初「懸賞金付き定期預金」をめぐり 大蔵省と一戦交える

き定期預金「スーパードリーム」導入を巡る争いだ。スーパードリームは、懸賞金を禁じた自主ルールがあることを知っているのか？と、大蔵省の担当者は首を縦に振らなかった。城南信金が企画を提案し

10月に施行された行政手続法だった。同法は行政上の手続出の「不受理」「留せん」という担当者味方につける必要があると考えた吉原氏は、明な裁量行政がまかり通っていたのだが、それ上は、受理しないと

「これは受け取れませぬ」という論調にしている」という論調の社説や記事を、一斉に掲載。当時の三重野康日銀総裁、政府税調

ニコリ ↓ 富士ファイルム ↓ 城南信金 ↓ キリンシティ ↓ カーコンビニ倶楽部

語り部の経営者たち

ジャーナリスト五嶋正風

城南信用 吉原 毅 理事長 59歳

⑤

「理事長の解任動議を提案いたします。常任相談役も一緒に辞めたいです」と。2010年11月10日の定例役員会で、当時副理事長だった吉原氏は、「クレーダー」を起こした。「恐怖政治」を20年以上続けてきた真壁常任相談役・名誉会長と、その娘婿である深沢浩「理事長」の解任を緊急動議したのだ。

「もつめちゃんくちやでし」事前の根回し工作が功を奏し、理事長を除く12人の理事のうち9人が賛同。動議は可決され、同じ役員会で吉原氏が新理事長に就任することになった。ついにトップの座を手にしたのである。

「恐怖政治」を敷いた 名誉会長を追放

クレーダー



89年に理事長に就任した真壁氏は、金融自由化へ積極的に対応し、他の信金とは一線を画すような独自の路線を打ち出した。「90年代前半には、スーパードリームをはじめとする新商品やサービスを次々と発表した。大蔵省による横並び護送船団方針

ニコリ 富士フィルム 城南信金 キリンシテイ カーコンビニ倶楽部

「必ずやり遂げます」と真壁氏は、金融自由化へ積極的に対応し、他の信金とは一線を画すような独自の路線を打ち出した。「90年代前半には、スーパードリームをはじめとする新商品やサービスを次々と発表した。大蔵省による横並び護送船団方針

「実は自分が一番、踏ん切りを...」反旗を翻す数カ月前、吉原氏は迷いの答えを求めた。城南信金の実質的な創業者である、加納久宜公の自邸を訪ねた。大田区にある屋敷跡は、城南信金の身である新井信用組合の事務所が、1902年に設立された。いわば城のルーツともいえる。

語り部の経営者たち

ジャーナリスト五嶋正風

城南信用金庫 吉原 毅 理事長 59歳

⑦

2011年3月11日、東日本大震災が勃発した。吉原氏が城南信用の理事長に就任して、まだ4カ月ほどの頃だった。

「原発事故もあり、地域で起こる日本中の人々が危機にさらされようとしていた中、信金のトップとして何をすべきなのか。なかなか答えを出せず、悩みました」

その時思い出したのが、城南信金の素朴的な創業者、加納久宜公

「原発は国家ぐるみの壮大な粉飾決算だ」とだけを考え、自分たちさえよければという姿勢は、公益事業に反するのではないか、そう考えると、東北地方もコミュニティの一部だと思えるようにな

ったという。経費削減で3億円の寄付金を拠出し、1億5000万円を超過する義援金も集めた。「ボランティア休暇制度」も新設。これまで1000人近い職員が制度を活用し、1週間単位で被災地の復興支援に赴

いたという。マイクロバスを使う移動図書館で仮設住宅の巡回もしており、「地域社会に尽くす」信念ならではの支援を積み重ねている。

「原発事故の責任を負うべき政府や電力会社の人たちが異口同音に、『想定外』と話す。安全神話の片棒を

担いできて、事故後もに反対する人たちの文献や資料を、漁をよち知的怠慢に甘んじて

に読み込んだのだ。すると、過去に何度も事故が発生しながらほとんど報道されなかったこと、巨大地震を引き起こす活断層が、原発の敷地内にはないかのように捏造されていること、日本には核燃料の最終処分場どころか、マトモな保管施設さえないことがわかってきた。

「原発の危機管理を巡るあまりの不安な気持ちに立ち、『安全神話』を信じ込み、知的怠慢に甘んじていた自分にも怒りが込み上げてきました」

こう思った吉原氏は、11年4月に発表された城南信金の「脱原発宣言」とでもいうべき、「原発に頼らない安心できる社会へ」に結実して行く。

さらに吉原氏は金融マンらしく、企業会計の考え方から「原発は国家ぐるみの壮大な粉飾決算だ」と説く。「コスト計算には、直接原価と間接原価がある。原発は、確かに直接原価は低い。だが間接原価はどうか。使用済み核燃料の処理費用や保管費用は、計算できないという理由からカウントされていない。使用済み核燃料の処理や保管にめどが立たないという点は、そのコストは無視して、未来の子孫に莫大なツケを回している。価値のない原発に過大な値段をつけるのは、バブルそのものです」

「原発を止めるわけにはいかない、止めれば日本経済は危機に陥る」というマスコミのキャンペーンに違和感を抱き始める。

「原発を止めるわけにはいかない、止めれば日本経済は危機に陥る」というマスコミのキャンペーンに違和感を抱き始める。

「原発を止めるわけにはいかない、止めれば日本経済は危機に陥る」というマスコミのキャンペーンに違和感を抱き始める。

「原発を止めるわけにはいかない、止めれば日本経済は危機に陥る」というマスコミのキャンペーンに違和感を抱き始める。

「原発を止めるわけにはいかない、止めれば日本経済は危機に陥る」というマスコミのキャンペーンに違和感を抱き始める。

「原発を止めるわけにはいかない、止めれば日本経済は危機に陥る」というマスコミのキャンペーンに違和感を抱き始める。

「原発を止めるわけにはいかない、止めれば日本経済は危機に陥る」というマスコミのキャンペーンに違和感を抱き始める。

「原発を止めるわけにはいかない、止めれば日本経済は危機に陥る」というマスコミのキャンペーンに違和感を抱き始める。

「原発を止めるわけにはいかない、止めれば日本経済は危機に陥る」というマスコミのキャンペーンに違和感を抱き始める。



原発に頼らない社会へ

ニコロ 富士フィルム 城南信金 キリンシティ カーコンビニ倶楽部

(11)

語り部の経営者たち

ジャーナリスト五嶋正風

城南信用金庫 吉原 毅 理事長 59歳

「原子カムラは お金の魔力で結ばれている」



信金が重視してきた理念は、「行き過ぎた資本主義の弊害を防ぐ」という面がある。吉原氏は「脱原発」の活動には、この理念の実現という意味も込められていると説明する。

18世紀、イギリスの経済学者、アダム・スミスは「国富論」の中で、「株式会社が株主の利益のみを追求する傾向があるため、株式会社がなくなることは、国家にとって道徳の問題を含めて望ましくない」と述べた。人よりもお金が重視さ

過去最多の約93

れる上場株式会社が中心となる社会の欠陥は、2000年以上前から指摘されてきた。こうした場合に「脱原発」の活動には、この理念の実現という意味も込められていると説明する。

00人の株主が会場に詰め掛け、会場では原発を推進する経営方針の転換を求めるところが、株主総会の決議は、会場にいる株主の多数決ではなく、資本を握る少数の大株主の意見に左右されてしまう。

ニコリ 富士フィルム 城南信金 キリンシテイ カーコンビニ倶楽部

原氏は、「お金の魔力で結ばれていることが、赤裸々に描かれている。『自分さえよければ』という個人主義を増幅させている」と批判する。

「お金をたくさん出すほど、企業経営に意思を反映できる。株主が自らの利益を追求し、原発推進で利益を得る。電力会社やその連合体の電事連、政府、原発推進派の国会議員、関連企業、産省などの官僚、大学の研究者、そして大手マスコミ、原発推進で利益を得る」

東電は協同組合組織になるべき

吉原氏は東京電力のような巨大企業こそ、信金のような協同組合組織がふさわしいのではないかと考え、積極的に脱原発活動を展開している小泉純一郎元首相が就任した。吉原氏と小泉氏は、初代名誉所長だった故加藤寛・慶応大名基督教の門下生という縁でつながっている。

「一人一票の原則の下、代表を選んでその合議で物事を決める」という理不尽を、防ぐこともできるというわけだ。7月、城南信金のエネルギー社会は成り立つという専門

家の分析をわかりやすく発信することを目的としており、これまでに9本のレポートを発表している。

都知事選では脱原発を主張する候補が敗退、各地の原発が再稼働への動きを見せ始めるなど、脱原発への逆風は強まり始めているように見える。

しかし、吉原氏は「私たちにあきらめている暇はない。勝利するまであきらめなければ、必ず勝ると意気軒高だ。」

同研究所は12年11月に設立された。原発がなくてもよいとやそつとで播らぎはしない。(おわり)

来週月曜からキリンシテイの大木忠彦社長

「プロメテウス」人類に火を与えたギリシャ神話の神族

プロメテウスの

良わな

1014

2人の首相 ⑥

講演で、踏み込んだ

2011年3月11日の東日本大震災から、まもないころだった。

元首相の小泉純一郎(72)が、脱原発へカジを切り始めた。

5月28日、小泉は地元神奈川県横須賀市内で、日本食育学会・学術大会の特別講演をした。

演題は「日本の歩むべき道」。話題は東京電力福島第一原発事故に及ぶ。そこで、踏み込んだ。

「日本が原発の安全性を信じて発信してきたのは過ちだった」

「原発が絶対に安全かと言われるとそうではない。これ以上、原発を増やしていくのは無理だと思う」

この発言を朝日新聞は翌日付朝刊(東京本社版)の社会面で報じた。見出しは「原発の安全性 信じたのは過ち」だった。

01、06年の首相在任中、原発を推

進する立場にあった小泉が、原発推進の「過ち」を率直に認めた。

それに、城南信用金庫理事長の吉原毅(59)が敏感に反応した。

吉原は小泉と同じ慶応大経済学部卒業生で、10年後輩だ。城南信金は11年4月、「原発に頼らない安心できる社会へ」というメッセージをホームページに載せていた。

吉原は「危険な原発をこれ以上統

機感を募らせていた吉原にとって、この小泉発言はとて心強かった。

「原発事故という現実を目のあたりにしながら、いままで推進してきたからといって方向転換できないのはおかしい。今までを反省し、これからどうやって新しい方向に転じていくか。そこを小泉さんは考えてくれたんだと思うんです」

吉原は、小泉を城南信金の「城南友の会」設立総会の講師に招いた。

12年4月23日、東京都港区のグランドプリンスホテル新高輪。

小泉は、1千人の中小企業経営者

らを前に熱弁をふるった。

「日本はこれまでも、関東大震災や第2次世界大戦で多大な被害を受けながらも、そのつど、困難を乗り越えてきた。ただし、今の原発をこれから推進していくというのは、ちよつと無理」

「苦しいけれど、原発への依存度を下げていこう。日本人は知恵もあるし、努力もする。ピンチをチャンスに変える努力をすべきだ」

小泉は「原発ゼロ」への訴えを強めていく。その背景には、ある恩師の「遺言」があった。(前田直人)



「城南友の会」設立総会で
—城南信用金庫提供

けることはできないというのが国民的合意だ」と思っていた。

ところが、政官財の声やマスコミの論調はなかなかさそうならない。危

「遺言」があった。(前田直人)

「プロメテウス」人類に火を与えたギリシア神話の神族

プロメテウスの

良わな

1015

2人の首相 ⑦

亡き恩師からの遺言

民主党政権が崩れ、原発容認の自民党が政権に返り咲いた。それから1カ月ほど後のことだった。

2013年1月30日、元首相の小泉純一郎(72)が大学時代から慕ってきた恩師が、この世を去った。

中曽根政権などのブレインを務め、国鉄改革や小泉構造改革などにかかわった経済学者の加藤寛(享年86)だ。小泉と城南信用金庫理事長

の吉原毅(59)は、慶大教授時代の教え子にあたる。

2月4日から3日間、城南信金は

東京・五反田の本店に、加藤のお別れの場を設けた。加藤は、城南信金のシンクタンクである城南総合研究所の名誉所長だったからだ。

政財界から弔問客が訪れた。その中には、小泉の姿もあった。

「原発に頼らない安心できる社

会」をめざして、加藤と活動してきた吉原は落胆していた。

小泉が励ました。

「加藤寛先生の経済政策は、とても勉強になった。私もいまね、経団連に言っているんだよ。原発は即時ゼロにしなきゃいけない、と」

吉原が加藤を迎え、城南総研を立ち上げたのは12年11月。それを新聞で知った小泉はおおいに喜び、すぐ



政府税調会長時の加藤氏(左)

最初のレポートにはこう書いた。

「原発はあまりに危険であり、コストが高い。ただちにゼロにすべきです。原発がなくても日本経済は問題ないことは今年の原発ゼロです。に実証されています」

吉原も小泉も、加藤の理論と発信力に期待していた。だが、加藤はもうこの世にいない。

「小泉先生、ごとういことなので、よろしくお願いします」

吉原はお別れの場で、小泉にこれからの協力を求めた。

それから1カ月半。吉原の尽力も

あって加藤の最後の著書が出た。

「日本再生最終勧告 原発即時ゼロで未来を拓く」(ビジネス社)。巻頭にはこんなメッセージを掲げた。

「本書は私の遺言である。少なくとも『原発即時ゼロ』の端緒を見届けないかぎり、私は死んでも死にきれない。加藤寛」

その遺志を継いだのは、小泉だった。小泉は14年7月、城南総研の第2代名誉所長に就くことになる。

吉原が感慨深げに言った。

「これも、加藤先生の引き合わせかなと思つ」

(前田直人)

に吉原に電話して「とてもいいことなんだから、ぜひがんばってくれたいまえ」と激励したという。総研の加藤の主張は明快だった。

地域資源を基礎にした「置賜自給圏構想を考える会」設立趣意書

置賜自給圏構想を考える会設立準備会

1. 置賜自給圏構想を考える背景と趣旨について

地域の活力低下が叫ばれて久しい。どの自治体も、地域活性化、振興に向けて様々な取り組みを行ってきた。しかし、根本的な解決には至らず、その状況はむしろ厳しさを増している。背景には、国境を越えた企業の利益追求と資源強奪型の経済活動、そして富の一極集中を後押しするグローバルな国際金融システムがあり、結果として国内の中小零細企業、家族農業、地域経済は先細りの一途をたどっている。

このような現状を打開するために、ここ、置賜を一つの地域ととらえた「自給圏」（注1）をつくることを提案する。これは、圏外への依存度を減らし、圏内にある豊富な地域資源を利用、代替していくことによって、地域に産業を興し、雇用を生み、一方的な富の流出を防ぎ、地域経済を好転・持続させようとする、いわゆる「地域循環型社会」構築のための取り組みである。

2. 自給圏構想の柱 — エネルギーと食、住の地産地消を進める —

(1) 地産地消に基づく地域自給と圏内流通の推進

① エネルギーについては、国の固定価格買い取り制度（FIT）の後押しもあり、再生可能エネルギーの導入が全国的に進められている。ここ、山形県でも、豊富な水、豊かな森林資源を活かした取り組みが進行中であるが、置賜地域においても、自然資源の有効活用という観点から再生可能エネルギーの地産地消をさらに加速化させる。

② 食については、地域で生産された農林水産物をできるだけ地域で消費する取り組みを通じて、生産者と消費者の距離を縮め、顔の見える関係、すなわち、住民の台所、幼児・学校給食、医療施設、旅館業、飲食業、加工食品業界など圏内消費（者）層と農業団体など圏内生産団体とを有機的につなぐシステムを構築する。これにより圏内農林水産業者の安定経営と、農林水産物の安定供給を確保し、もって住民の食の安全を守る。

③ 住については、地域に豊かな森林資源を生かし、公共施設への地元産材の積極的利用を働きかける。また、調湿や癒し、健康空間の創造など、木造建築には様々な効果があることから、一般住宅での地元産材利用を後押しする。

④ 流通については、地元スーパー等に圏内生産物の取り扱いを積極的に働きかけ、地元産の占有率を高めることを目標とする。そのためには、まず、学校、幼稚園、病院、農協、生協、卸売市場、商工業者、飲食業組合、旅館業組合、市民団体、NPO、官公庁などが率先して地元産生産物を利用することが肝要で、そのための働きかけを積極的に行っていく。

(2) 自然と共生する安全、安心の農と食の構築

一般的に農林業の問題を語る時、規模やコスト、つまり効率の問題として議論されることが多く、そこには社会資本とし農山漁村、つまり自然環境や文化伝統、人材育成といった視点が欠如している。地域社会における農林業の役割は、単なる食料や素材生産にとどまらず、水源の涵養、景観の保持など、多様な役割を担っている。農林業があるからこそ農山漁村が存続する。これら農山漁村の役割は、効率性や経済性では決して図ることのできない外部経済効果である。

また、高畠町のある置賜は全国に先駆けて取り組んできた有機農業（注2）の先進地である。有機農業は、いのちの源である土と共生する農業であり、人にも環境にも負荷が少ない、持続可能な循環型農業である。この取り組みにより、安全、安心の置賜の食を実現する。

(3) 教育の場での実践

① 米沢市に平成26年度から山形県立米沢栄養大学が開校し（注3）、圏内には地域の人材を輩出してきた置賜農業高校などの高い教育力をもつ学校が数多くある。県・市町村の施策と教育現場の力を連携する仕組みをつくる。

② 学校田、畑、地域の農地を活用し、幼児より高校生まで、土に親しみ、作物をつくり、調理を学ぶ教育の場として実践するとともに、人が生き、自立し、暮らしていく基礎としてこれらを学ぶ。

③ 置賜の優れた歴史と伝統を学び、その先人の知恵を今に活かすとともに、ふるさとに生きることの誇りを取り戻す。

(4) 医療費削減の世界モデルへの挑戦

農家以外の人でも、土や農に関わることができる道を拓き、生きがいつくり、健康づくり、食への理解促進につなげ、健康長寿による医療費削減の世界モデルを構築する。

3. 自給圏が生み出す宝

(1) 経済力

- ・ 地場ものの生産・加工・流通、再生エネルギーの地域での創出などを通し、地域資源が圏内で循環するとともに、新しい雇用を生み出す。
- ・ 地域内消費を主力としつつも、その余力は「自給圏ブランド」として圏外にも供給し交流を図り、付加価値を還流させる。

(2) 健康力

健康な土から生まれる栄養豊かで安心な食べ物を摂取することにより、圏内住民の健康を守ると同時に、農的暮らしの実践による健康長寿を実現する。

(3) 教育力

農業体験を通じて子どもたちの「生きる力」や感受性を育むとともに、先人の知恵を学ぶことによって、ふるさとに生きることの誇りを取り戻す。

(4) 福祉力

小規模農家や高齢農家が農林業を続け、生活を維持することで、村（コミュニティ）が再生でき、コミュニティの助け合いが維持、強化される。そのことを通して地域の持つ福祉力が向上する。

(5) 地域財政力

上記の地域経済の創出により市町の税増収が図られるとともに、健全な食や生きがいづくりなどによる住民の健康や福祉の向上を通して、医療・福祉・介護などに対する支出が抑制され、財政健全化に貢献する。

(6) 地域の魅力

自らの地域に自信と誇りを持つことによって地域の魅力は飛躍的に向上する。魅力ある地域には訪れる人も増えることから、交流人口の増加が図られる。

江戸時代屈指の名君として知られる米沢藩第9代藩主上杉鷹山は、産業振興、特に農業の発展に尽力し、破綻寸前の藩の財政を再建させた。時代は変わり、第一次産業が経済の中心とはもはや言えない現代社会ではあるが、食こそが人間活動の源であり、最も大切な営みであることは、どのような時代でも変わらない。今こそ鷹山公の精神に学び、地域資源を生かした地域再生の在り方を真剣に考えるときである。

規制緩和と自由競争のもとで地域が生き残るためには、住民が主体的にこの地域を考え、行動するところから始まる。一人一人が地域資源に目を向け、その重要性和価値を認識し、付加価値を生み出すための行動をとることで、多様性に満ちた地域の食をはじめとする文化を再認識、継承するとともに、地域を基礎とした新しい人間社会のモデルを築き、広く世界、未来に示していきたい。このことで人々は、置賜が真の「東洋のアルカディア」として地域に誇りと愛着を持つことになることを信じたい。

ここに「置賜自給圏構想を考える会」への参加を呼びかけ、ともに、置賜の地域資源（土、水、山）の上に人と資源と経済が循環する仕組みをつくることを提案する。

(注1) 自給という観点で見れば、江戸時代の藩は生活と経済の単位として意味がある。多様な藩（地域）が集まって日本を形成しているが、この地域の多様性、独自性こそ、豊かな未来を築く上での重要な資源であり可能性でもある。

(注2) 山形県では、「山形県有機農業推進計画」を策定し、有機農業に取り組む農家数：450戸、栽培面積：800ヘクタール（平成28年度）を目標に、生産者への支援強化に取り組んでいる。

(注3) 米沢市の山形県立米沢女子短期大学は、平成26年度から四年生の山形県立米沢栄養大学に改組され、健康栄養学部健康栄養学科が設けられる。

自給圏構想の柱 - エネルギーと食、住の地産地消

全体責任者 渡部務、高橋幸司（各代表理事）の2名として次の「四点の柱」を目的にしていきます。

1. 地産地消に基づく地域自給と圏内流通の推進（全体責任者 渡部務）

- ①自然資源の有効活用による再生可能エネルギーの地産地消の加速化。
- ②地域で生産された農林水産物をできるだけ地域で消費する取り組みを進めるため、圏内消費層と生産団体を有機的につなぐシステムの構築。
- ③地域の森林資源を生かし、地元産材利用を後押しする。
- ④地元小売店への圏内生産物の取り扱いによる占有率の増加を図ること、及び学校、病院、旅館、ホテル等の飲食業における地元農林水産物の率先利用。

2. 自然と共生する安全・安心の農と食の構築（全体責任者 渡部務）

- ①社会資本としての農村、自然環境や文化・伝統、人材育成等を担う視点を再認識し、水資源涵養、景観保持等の効率性や経済性を超えた価値の評価。
- ②全国に先駆けて取り組んできた高畠町の有機農業。人にも環境にも負荷が少ない持続可能な循環型農業を核として取り組むことにより安全・安心な置賜の食の実現。
- ③地域循環のまちづくりとして「支えあい、絆」など震災後特に注目されている長井市のレインボープランの現状と課題から圏域内での活用方法を探る。

3. 教育の現場での実践（全体責任者 高橋幸司）

- ①平成26年4月に開学した県立米沢栄養大学や置賜農業高校等と行政施策との連携システムの構築。
- ②学校が関わる田畑や地域農業を活用しての食農教育実践(作物・流通・栄養・調理など)の充実・推進。

4. 医療費削減の世界モデルへの挑戦（全体責任者 高橋幸司）

- ①農家以外の人々が土や農に関わることができる道を拓き、生きがいづくり、健康づくりによる食への理解促進。
- ②上記の取り組みの実践を通じた健康長寿による医療費削減の世界モデル構築への挑戦。

事業内容 ー多様な取り組みによる着実な展開

正会員で部門毎プロジェクトを構成し事業を推進していく

自給圏構想の柱の四本柱を事業活動として、多様な取り組みを着実に展開できるように関係部会 8 部門を設置し、部門責任者が中心となりそれぞれの事業活動を進めていきます。

なお、部門毎にテーマ毎のプロジェクトを設置し、住民参加と行政や各団体、法人が緩やかに提携しながら、お互いの地域や事業の発展に寄与できるようにしていきます。総会にご参加の皆さんにはぜひ正会員となって、このプロジェクトのメンバーになっていただくことをお願いいたします。

－関係部会の設置及び主な事業内容－

1 再生可能エネルギー部会

部門責任者 江口忠博

- ① 再生可能エネルギー賦存量の調査
- ② 圏内自給率の目標に関する調査
- ③ システム導入のための研修会の開催
- ④ モデル実証取組への支援及び成果の検証
- ⑤ 再生可能エネルギー生産の障害と克服するための情報交換と研究開発

以上の事業内容から今年度は来年度に向けて次の事業活動を実践するための準備期間とします。

①再生可能エネルギー普及推進・住民参加型「コミュニティ発電所」および熱エネルギー生産流通促進化事業

①目的：再生可能エネルギーを圏内で普及推進するために、置賜の自然環境を活かした供給可能エネルギーを想定し、置賜エネルギー計画の策定と住民参加型の「コミュニティ発電所」開設し、また薪やペレット、炭などの既存の熱源供給事業の生産流通分野において効率性を高める調査研究を行い、地域住民の便益性の向上を目指すとともに、地域資源の利用の将来性を提言する。

②対象：圏域内企業・団体・個人

③取り組み方法：先進的事例を持つ団体・組織などの情報交換などを行い連携し、置賜ならではの資源活用の基礎的事業としていく。また、既企業との連携も模索し、住民による企業支援活動も視野にいれて取り組む。

国・県などの施策も取り入れながらも民間主体で機構会員の意見・情報交換、協議により具体的で実践可能な施策を構築する。

2 圏内流通(地産地消)推進部会

部門責任者 舟山康江・高橋尚

- ① 品目別圏内生産量と消費量の実態調査

- ② 圏内及び域外生産物の流通実態調査
- ③ 学校給食及び医療施設における地産地消の実態調査
- ④ 学校給食における地元農産物利用目標率の設定と工程表の作成
- ⑤ 地元小売店における圏内農産物の取扱数量の実態と拡大に向けた課題の整理
- ⑥ 旅館・飲食業・食品加工業における圏内農産物の取扱数量の実態と拡大に向けた課題の整理
- ⑦ 生産者サイドにおける課題整理

以上の事業内容から今年度は来年度に向けて次の事業活動を実践するための準備期間とします。

<p>①置賜産開発ヨーグルト利用拡大</p> <p>置賜の放牧により開発したヨーグルトの普及拡大に努める。 置賜での学校給食への導入をはじめ、県内一円で学校給食での飲用による健康促進。 地元スーパー、生協などでの供給促進。</p>
<p>②地元生産物の加工品の普及拡大のお手伝い</p> <p>県産品を原料にした飲料や漬物などの六次産業品を県内外の流通業者へ紹介し、置賜ブランド品の利用者を拡大していく。同時に大小イベントの開催。</p>
<p>③学校給食実態調査</p> <p>①目的：特定市町村におけるモデル事業の前提として、域内の実態を把握する必要がある。 ②対象者：市町村、給食事業者 ③自給圏の関わり方：学校給食から地産地消の課題を洗う ④事業内容：3市5町それぞれの学校給食の①供給方式(自校式、センター方式)、②食材調達方法、③地元食材利用の実態(町内産、置賜産、県内産)と課題、 ④米飯給食割合とその根拠。⑤米飯給食の課題(ビタミン強化措置の必要性など)を調査。 ⑤事業期間：直ちに準備に入る。</p>
<p>④学校給食に地元生産物を80パーセント入れる事業(第一期答申案作成)</p> <p>①対象：研究に協力していただく小中学校での学校給食を対象に行う。 ②現状調査：当機構で現状の比率や取引先など現状を取りまとめる。 ③検討委員会の組織化：調査を踏まえて町との導入への在り方や問題点を検討する委員会を組織する。答申を出す。 ④目的：学校給食での地産地消の実践を通して、食や環境、健康などの教育の実践を行うための実現可能な答申案を作成する。 ⑤自給圏の関わり方：現状調査 ⑥期間：準備期間を経て調査、委員会等答申を出すまで2015年9月～2016年7月の約11カ月。</p>

<p>⑤高齢者向け介護（ソフト）食開発</p> <p>①事業者：大学＋生活協同組合＋食事サービス団体＋高齢者福祉団体＋医療関係団体＋加工食品工場他</p> <p>②開発期間：2014年7月～2016年3月の約2年間。</p> <p>③目的：嚥下（摂食・嚥下（せつしょく・えんげ）は、食物を認識して口に取り込むことに始まり、胃に至るまでの一連の過程を指す）の力が弱ってくる高齢者は食事などをすることも困難になるばかりであり、これを補う食品は市販されてはいるが食品添加物などで利便性が追及され、食への安全や味覚への配慮などはまだまだである。これらの問題を解決する意味でも栄養価の高い有機野菜や原材料に置賜産を原料にした開発が急務である。</p> <p>④モニターや実験、価格等を考慮して開発後には市販する。</p> <p>⑤離乳食、医療食への発展も期待される。</p> <p>⑥自給圏の関わり方：開発事務局。</p>
<p>⑥「地元産直品露天販売」で商店街活性化のお手伝い</p> <p>①目的：置賜三市のメイン商店街のシャッター通りを利用して、地元農家生産品を露天販売し商店街の活性化を図る。</p> <p>②対象：三市の農家と商店組合。</p> <p>③内容：期間を決めてその期間中に、複数の農家がそれぞれ競合する産品や独自の産品を持ちより露天販売をする。露店の規模は数百メートル。雰囲気は温泉旅館街の朝市のように。同時に商店街のお店も集客するように露天商化する。開催時間は午前中の数時間とする。</p> <p>④自給圏の関わり方：企画立案をまとめる。</p> <p>⑤事業者：会場となる商店組合。地元生産者。企画によっては一カ所に置賜の生産者が一堂に集まることもある。</p>
<p>⑦米糠から米油を搾油し、油脂の自給率を高める</p> <p>①目的：油脂の消費量の大半は輸入に依存している。油脂類の自給を高めるには米油の生産を図ることが望ましい。</p> <p>②内容：県内には国内屈指の米油の生産拠点が既にあることからそこの協力連携を図り、米油の搾油に適した稲の生産拡大を進めて、生産から加工、消費までの米油を主とする油脂の圏内自給率を向上させる。</p>
<p>⑧和牛の自給飼料の生産と充足を図る</p> <p>①目的と内容：和牛の主産地でありながら、その飼料の国内供給、域内供給体制は未整備である。子実とうもろこし、大豆等の生産量を拡大し、自給飼料の生産と充足を図る。</p>

3 地域資源循環農業部会

部門責任者 渡部務・菊地富夫

- ① 有機農業の現状調査(農家数・面積)
- ② 3市5町別モデル農家実証圃の公開
- ③ 普及推進に関する課題整理

以上の事業内容から今年度は来年度に向けて次の事業活動を実践するための準備期間とします。

<p>①有機農業推進部会の設立</p> <p>①目的：外国に頼っている飼料、化学肥料を圏内連携によって削減し、安定した生産の維持を目指す。又、味噌、醤油、油脂類等の原料として広く使われている遺伝子組み換え作物の危険性を知らせ、地元原材料の利用促進を図る。</p> <p>②対象：置賜の生産者、消費者。</p> <p>③自給圏の関わり方：各種生産者団体との連携及び先進地研修等の実施及び講演会。</p> <p>④事業内容：各種イベントの主催、共催を通じた圏内農畜産、加工品の啓蒙。</p> <p>⑤部会の主な活動</p> <p>イ. 耕畜連携による地域循環農法の推進。</p> <p>ロ. 飼料自給率向上対策。</p> <p>ハ. 化学肥料代替物の研究。</p> <p>ニ. 置賜の生態系を守る取り組みー遺伝子組み換え作物への態度。</p> <p>ホ. 油脂原料作物栽培とその加工技術検討。</p> <p>ヘ. 有機栽培技術向上に向けた研修、交流。</p>
--

4 教育・人材育成部会

部門責任者 高橋幸司

- ① 「置賜学」・置賜自給圏推進講座(一般市民普及)
- ② 地域エネルギー講座(山大工学部)
- ③ グリーンツーリズム受入講座(観光誘客)
- ④置賜学での「グローバルゼーションとローカリゼーション」学習。

以上の事業内容から今年度は来年度に向けて次の事業活動を実践するための準備期間とします。

<p>①循環型地域社会づくりの先進事例に学ぶ</p>

- ①目的：置賜の先進事例の実態を把握し、学習会を開催する。
- ②対象者：置賜地区及び全国の先進事例の自治と住民。
- ③自給圏の関わり方：企画から主催と開催。
- ④事業内容：レインボープランの実態を学ぶ。「地域手作り給食づくり」などから得た教訓や今後の展望を探る。

②最上川利活用について

山形県の母なる川「最上川」は、置賜自給圏に多くの支流を擁し上流域を形成している。この最上川を有効な地域資源として環境、産業、文化、スポーツなど多様な利活用を図り、豊かな圏域作りを目指す。

- ①最上川の上流域として、当圏域挙げて全国に評価される清流化を目指す。そのうえで……。
- ②各支流を含めた源流部の動植物を含めた山岳観光、清流復活によるラフティング(ボート下り)、釣りなどアウトドアスポーツの開発。
- ③鯉、鮒、泥鰌、ホンモロコなどの他淡水生息(タニシ、海老など)の食用生物の養殖による地場産業の振興。
- ③以上の利活用については、清流を保持して中下流域に送り出すことを上流域に住むものの責務とし、中下流域とともに最上川の清流化運動の展開を期待する。(※ ③は、「最上川フォーラム」の活動と重複するが上流域としての視点を強調したい。)

5 土と農に親しむ部会(身土不二の農舞台)

部門責任者 塚田弘一・菅野芳秀

- ① 普及展示圃及び講座の開設 (市民農園の普及など)
- ② 置賜伝統野菜の普及と種子の保存

以上の事業内容から今年度は来年度に向けて次の事業活動を実践するための準備期間とします。

<p>①自給農園 (自給率を高め自分で作って自分で食べる) の開設</p> <p>—自分たちの食べ物を自分たちで作る・地域の食べ物を地域で作る—</p> <ul style="list-style-type: none"> ①非農家でもできる自耕・自給の仕組みを考える。 ②3市5町に自耕・自給の入門講座および自耕・自給農園の開設。 ③置賜発の新しい文化運動として自耕・自給の暮らし方、楽しみ方を地域内外にPRする。 ④置賜伝統野菜の普及と種子の保存。
<p>②在来品種と6次産業推進事業を目的とした置賜旅館でのパーティー開催</p>

<p>①目的：日本が誇る山形県置賜地区の在来品種を用いた加工品や料理、漬物、銘酒、ワインなどの料理を中心にした女将のディナーショーやパーティーを置賜の旅館で開催。</p> <p>②対象：県内外。</p> <p>③自給圏の関わり方：企画と主催。</p> <p>④事業者：置賜の温泉旅館など。鉄道、旅行代理店など。</p>
<p>③ローカル線駅に市民ガーデン事業</p>
<p>①目的：ローカル線が有名無実になって久しいが、駅や構内敷地、そして線路などハードの持つ資源を生かしながら、四季にあった花や農作物を市民ガーデンとして提供し、駅周辺に人の集まる仕組みづくりを提供する。できるなら構内にサロンの開設等を仕掛けていく。</p> <p>②対象：沿線上の企業と住民</p> <p>③自給圏の関わり方：企画立案と予算確保</p> <p>④事業者：ローカル線、園芸会社、大学等</p> <p>⑤期間：春から秋にかけて。冬は有機 EL を使った光のページェントなどで駅舎を着飾る。</p>

6 食と健康部会

部門責任者 佐藤由美子

- ① 農医連携の普及
- ② 食と健康に関する講座(米沢栄養大学・置賜農業高校等)
※ 一物全体食の調理方法（まるごと消費）
- ③ 栽培方法別栄養素の調査研究
- ④ 加工（漬物・干物）講座による普及

以上の事業内容から今年度は来年度に向けて次の事業活動を実践するための準備期間とします。

<p>①農医連携あり方研究会の発足</p>
<p>地元医療機関で自給圏に関心のある医療関係者などと研究部会を作り、農医連携の普及のあり方を探る。また、住民に対しては先進地での事例などを学習する機会を作り関心と理解を深めていく。</p>
<p>②食と健康講座の開催</p>

—地球的規模の工業食材・食品の横行から私たちのいのちを守るために、新しい地域・文化・連携とその普及を考える—

- ①食と健康に関する講座 地元専門学校との提携協力による専門講座。
- ②食の地域自給と「中食」(なかしょく)を考える 手抜きではない便利さと食と健康の追求。
- ③栽培方法別栄養素の調査研究 栄養価の違いを明らかにしていく。
- ④置賜の食品加工(漬物・干物)講座 盆地である特性の中での発酵食品と健康を考え、家庭に健康によい加工食品を普及させる。

7 森林等、再生可能資源の利用活用研究部会

部門責任者 江口忠博

- ① 住と暮らしの環境講座

以上の事業内容から今年度は来年度に向けて次の事業活動を実践するための準備期間とします。

① 住と暮らしの環境講座の開催

目的：置賜の風土に合った住まい方と環境を研究し、豊かな森林資源や気象条件を上手に利用できる暮らし方や住まいのあり方について学び、環境に負荷をかけない暮らしを提言することで地域資源の多様性と活用の業を得て、持続可能な地域社会づくりに貢献する。

対象：団体・個人

取組み方法：森林資源全般の活用策は、エネルギー供給源の分野との共存を図る必要があることから既存事業者の考えも拝聴しながらとなるが、森林資源を多角的に捕らえる必要もあることから、異業種の実践例も取り入れた講座の開催としたい。
また、雪・水などの資源活用も視野に入れた環境を幅広く捉えた講座となるよう、多くの他団体・組織・個人の参加を求めることにしたい。

② 再生可能資源の活用による「循環型エネルギーの町」を研究

目的：再生可能資源の活用による「循環型エネルギーの町」を目指す飯豊町を参考例にして、自治体に合ったエネルギーの地産地消を研究し、圏内全体にその研究成果を広げ今後の地域計画づくりに寄与する。

対象：自治体関係者・企業・個人

取組み方法：飯豊町の協力のもと、循環型社会づくりを目指す他自治体関係者の参集を得て、事例発表と意見交換により課題の整理を行う。

③ 雪と暮らし「克雪、利雪、親雪と住と環境、エネルギーの観点から実験的研究」

置賜の11月から4カ月におよぶ雪の暮らしは私たちの住宅やエネルギーに与える影響は極めて大きく、いずれも費用の掛ることばかりである。雪を利用したエネルギー開発は本当

にできないものだろうか。高畠町や尾花沢市での取り組みを参考にしながら置賜にあった
 克雪、利雪、親雪を住と環境、エネルギーの観点から実験的研究していく。

8 構想推進部会

部門責任者 横山太吉

- ① 年次数値目標の設定と事業実施の検証
- ② 意見交換会及び収穫感謝祭の開催

以上の事業内容から今年度は来年度に向けて次の事業活動を実践するための準備
 期間とします。

<p>①置賜自給圏推進機構認定「置賜の地球遺産」認定事業</p> <p>目的：置賜の歴史的な風景や自然、建物、文化などを年1回全世界から推薦していただき、「置賜の地球遺産」として認定する。このことで地域住民や行政も含めて置賜遺産の伝統を守っていくきっかけづくりにする。</p>
<p>②自給圏認証マーク（シンボルキャラクター）選定事業</p> <p>①目的：地域のお宝発掘と同時に、自給圏ブランドをPRするためのシンボルキャラクター（例：ようざんくん）策定と周知。</p> <p>②対象者：一般公募</p> <p>③自給圏の関わり方：企画立案と予算確保</p>

これらの活動を来年度から始めていくために、各部門、事業毎に正会員らによるプロジェクトを設置する。

以上

一般社団法人 置賜自給圏推進機構 役員一覧 (2014年8月2日現在)

代表理事	高橋幸司	山形大学 工学部 教授	
	渡部 務	高畠有機農業提携センター	
副代表理事	後藤博信	東北おひさま発電株式会社	
	松本政裕	生活協同組合 共立社	理事長
専務理事	井上 肇	特定非営利活動法人 結いのき	専務理事
常務理事	佐藤由美子	生活クラブやまがた生活協同組合	理事
	塚田弘一	長井商工会議所	専務理事
	横山太吉	レインボープラン推進協議会	相談役
	高橋 尚	生活クラブやまがた生活協同組合	代表理事
	後藤幸平	飯豊町	町長
	舟山康江	農水省 OB、前参議員議員	
	江口忠博	漆工芸家	
	菅野芳秀	農業	
	菊地富夫	NPO 法人白鷹町地域再生ネット	理事
	村岡謙二	おきたま自然農業研究会	
	秋津ミチ子	高畠共生塾	
理事	柴田 孝	山形大学	教授
	古山裕喜	味どころ ふる山	代表取締役
	大山 勲	長井中央青果株式会社	代表取締役
	相田克平	米沢市	市議員
	九里廣志	九里学園	校長
	長谷川俊夫	白鷹町地域再生ネット	共同代表
	近 清剛	株式会社三奥屋	代表取締役社長
	長尾 浩	JR 東労組米沢地区 OB 会	
	野村浩志	山形鉄道株式会社	代表取締役社長
	原田陽一	山形県酪農業協同組合	代表理事
	織田洋典	NPO 法人美しいやまがた森林活動支援センター	理事長
	佐藤廣志	エヌ・デーソフト株式会社	代表取締役社長
	酒井綾子	有限会社酒井ワイナリー	取締役
監事	松田純一	松田純一税理士事務所	代表
	土田達夫	米沢中央高校	校長
顧問	鈴木憲和	衆議院議員	
	近藤洋介	衆議院議員	
	鈴木道子	山形県米沢栄養大学	学長
	北川忠明	山形大学 人文学部	学部長
	江頭宏昌	山形大学農学部	准教授
	星 寛治	農民詩人	
	外山新一	元ミュキ精機株式会社	
	飯田哲也	NPO 法人環境エネルギー政策研究所	所長
	柴田敬三	株式会社パンクリエイティブ	代表取締役
	菅野良二	エフ・エム・ピー・カンノ株式会社	代表取締役社長
	高木善之	NPO 法人ネットワーク『地球村』	代表
	安達正司	南陽市	前副市長

(順不同)